

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第144期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 聖 慈

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03 - 3356 - 2501

【事務連絡者氏名】 東京支店次長 徳 光 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	2,746,453	3,163,669	3,502,419	3,004,888	2,469,063
経常利益 (百万円)	119,321	139,183	156,904	79,675	93,841
当期純利益 (百万円)	65,945	75,008	80,254	27,429	28,913
純資産額 (百万円)	616,770	855,973	902,894	742,915	1,089,757
総資産額 (百万円)	1,849,714	2,321,441	2,409,165	2,157,849	2,381,314
1株当たり純資産額 (円)	1,397.11	1,644.56	1,726.21	1,471.20	1,708.16
1株当たり当期純利益 金額 (円)	125.64	169.41	177.96	61.68	62.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	122.14	151.41	155.89	53.97	55.26
自己資本比率 (%)	33.3	31.9	32.3	29.6	40.0
自己資本利益率 (%)	9.7	11.0	10.6	3.9	3.6
株価収益率 (倍)	21.5	18.1	14.1	26.4	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240,043	202,194	194,039	34,241	326,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,215	199,473	215,921	262,908	282,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,725	223,290	49,322	232,870	103,445
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	216,623	444,335	456,369	427,797	583,456
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	40,798 (13,755)	45,510 (13,071)	50,241 (12,997)	50,613 (11,815)	51,503 (8,115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,690,169	1,939,806	2,031,639	1,685,777	1,286,633
経常利益 (百万円)	52,179	61,572	62,119	4,133	12,075
当期純利益 (百万円)	37,271	43,054	40,864	3,287	7,086
資本金 (百万円)	120,210	120,210	120,210	120,210	134,803
発行済株式総数 (株)	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091	557,387,304
純資産額 (百万円)	364,127	429,730	453,374	405,434	673,803
総資産額 (百万円)	1,082,344	1,381,889	1,430,088	1,402,420	1,625,023
1株当たり純資産額 (円)	824.48	952.95	1,005.03	932.70	1,208.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	70.78	97.23	90.60	7.39	15.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.82	86.91	79.39	6.50	13.57
自己資本比率 (%)	33.6	31.1	31.7	28.9	41.5
自己資本利益率 (%)	8.2	10.8	9.3	0.8	1.3
株価収益率 (倍)	38.2	31.5	27.8	220.4	134.1
配当性向 (%)	15.5	14.4	17.7	216.5	78.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10,972 (2,256)	11,802 (2,529)	13,267 (1,902)	14,266 (1,191)	14,504 (170)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第140期の1株当たり配当額11.00円には、特別配当1円を含んでいます。

3 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治42年10月	創業者鈴木道雄により、鈴木式織機製作所として浜松で創業、その発明特許による足踏み式織機の製作を開始。
大正9年3月	鈴木式織機株式会社として改組設立。
昭和14年9月	静岡県浜名郡可美村高塚(現 浜松市南区高塚町)に高塚工場を建設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋証券取引所に株式を上場。(大阪、名古屋証券取引所については、平成15年3月に上場廃止。)
昭和27年6月	輸送用機器部門に進出。
昭和29年5月	福岡証券取引所に株式を上場。(平成14年8月に上場廃止。)
昭和29年6月	鈴木自動車工業株式会社へ社名変更。
昭和30年10月	軽四輪乗用車を発売。(わが国の軽自動車時代の先鞭をつける。)
昭和36年4月	繊維機械部門を分離、鈴木式織機株式会社を設立。
昭和36年9月	愛知県豊川市に豊川工場を建設、軽四輪トラックの生産を開始。
昭和38年8月	直営販売会社として米国、ロスアンゼルス市に U.S. Suzuki Motor Corp.(現 American Suzuki Motor Corp.)を設立。
昭和40年5月	船外機部門に進出。
昭和42年3月	合弁会社としてタイ、バンコク市に Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.を設立。
昭和42年8月	静岡県磐田市に自動車専用工場として磐田工場を建設。
昭和45年1月	静岡県小笠郡大須賀町(現 掛川市)に鑄造部品専用工場として大須賀工場を建設。
昭和45年4月	四輪駆動軽四輪車を発売。
昭和45年10月	静岡県湖西市に自動車専用工場として湖西工場を建設。
昭和46年10月	愛知県豊川市に二輪車工場を建設。
昭和49年6月	医療機器部門に進出。
昭和49年8月	住宅部門に進出。
昭和50年5月	パキスタンで四輪車初(四輪駆動車)の海外生産を開始。
昭和54年5月	軽四輪多用途車を発売。
昭和55年3月	産学協同による技術振興と技術助成を目的とした財団法人機械工業振興助成財団(現 財団法人スズキ財団)を設立。
昭和55年4月	汎用エンジン部門に進出。
昭和56年8月	General Motors Corp.(GM)と資本及び業務提携調印(GM出資比率5.3%)。
昭和57年4月	インド政府とスズキ四輪車の合弁生産について基本合意(翌年12月生産開始)。
昭和58年8月	湖西第二工場を建設し、小型車の生産を開始。同年10月発売。
昭和61年10月	General Motors of Canada Ltd.との合弁により、カナダ、オンタリオ州インガソル市に CAMI Automotive Inc.を設立。
昭和62年3月	アムステルダム証券取引所に株式を上場。(平成11年5月に上場廃止。)
平成2年10月	スズキ株式会社へ社名変更。
平成3年4月	合弁会社としてハンガリー、エステルゴム市に Magyar Suzuki Corporation Ltd.を設立。
平成4年5月	静岡県榛原郡相良町(現牧之原市)の相良工場(エンジン工場)が本格稼働を開始。
平成5年4月	中国・長安自動車会社と乗用車合弁生産契約に調印
平成12年9月	GMと従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結(GM出資比率20%)。
平成12年9月	富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結。
平成12年10月	教育への支援活動、青少年育成のための諸活動を行うことを目的とした財団法人スズキ教育文化財団を設立。
平成13年4月	日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給について合意。
平成14年5月	インド、Maruti Udyog Ltd.(現 Maruti Suzuki India Ltd.)を子会社化。
平成14年11月	インドネシア、PT Indomobil Suzuki International(現 PT Suzuki Indomobil Motor)を子会社化。
平成15年7月	子会社 Maruti Udyog Ltd.(現 Maruti Suzuki India Ltd.)が、ムンバイ証券取引所(現 ボンベイ証券取引所)及びインド証券取引所に上場。
平成18年3月	GMグループのスズキへの出資比率が変更(20%から3%へ)。

年月	沿革
平成20年7月	静岡県牧之原市に相良工場（四輪車組立工場）を建設。
平成20年11月	GMグループとの資本提携関係を解消（3%から0%へ）。
平成21年12月	カナダのCAMI Automotive Inc.の株式全数をGeneral Motors of Canada Ltd.に売却し、合併事業を解消。
平成21年12月	Volkswagen Aktiengesellschaft と資本提携及び業務提携についての包括契約調印。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社139社及び関連会社35社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅他の特機等の製造販売並びに金融を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 済南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe G.m.b.H. 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd.、Maruti Suzuki India Ltd.、関連会社 重慶長安鈴木汽車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

(特機等)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

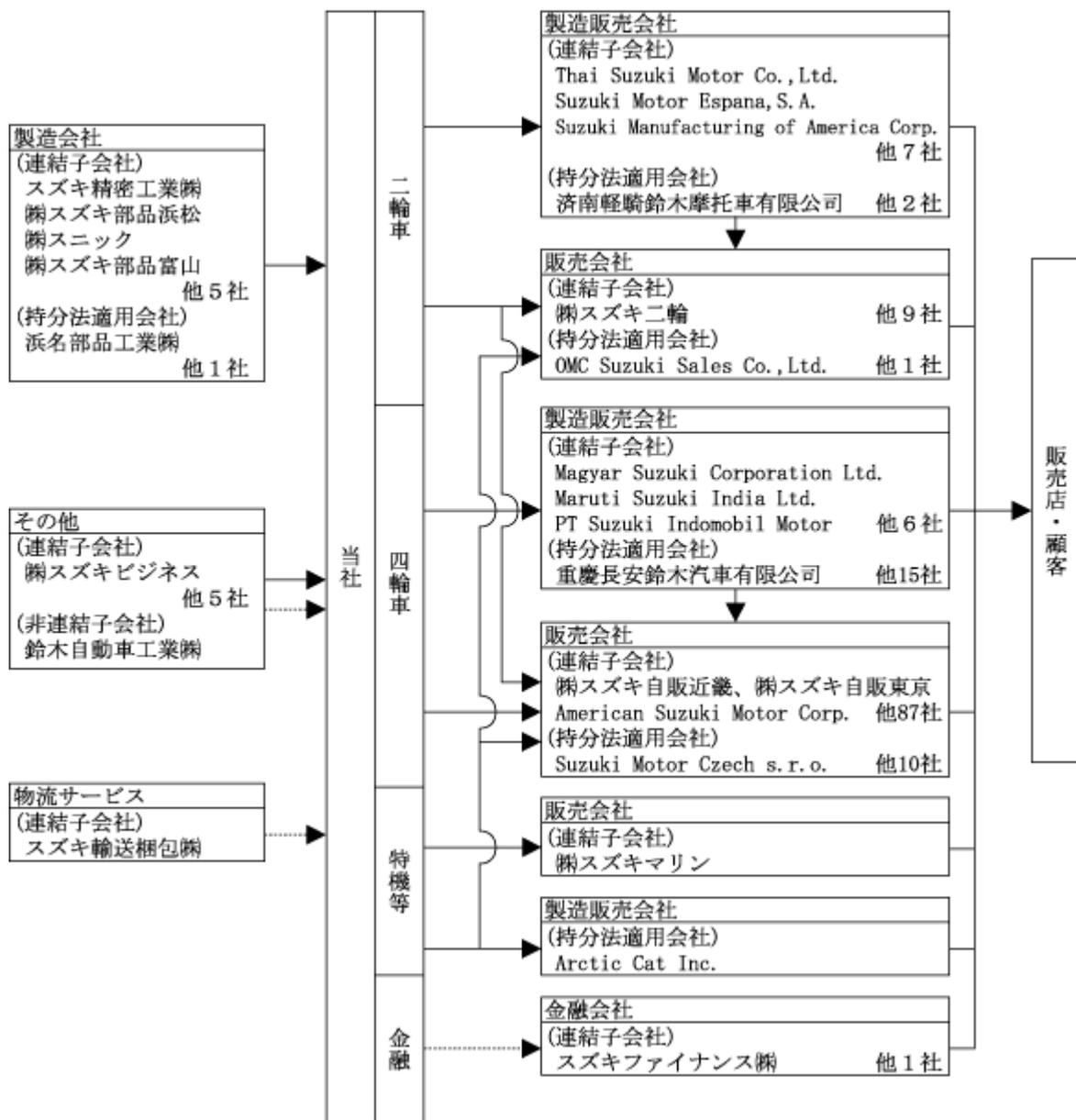
(金融)

販売金融等は子会社 スズキファイナンス(株) 他で行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。

事業系統図

——▶ 製品・部品の流れ
- - - -▶ サービスの流れ



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱スズキ自販東京	東京都 練馬区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ自販浜松	浜松市 西区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ自販近畿	大阪市 浪速区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ二輪	浜松市 南区	50	二輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
スズキ精密工業㈱	浜松市 北区	50	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の部品の製造 ・建物の賃貸
㈱スズキ部品浜松	静岡県 磐田市	50	二輪車 四輪車 特機等	99.9	・当社の部品の製造 ・土地、建物の賃貸
㈱スニック	静岡県 磐田市	50	二輪車 四輪車	60.0	・当社の部品の製造 ・土地、建物の賃貸
スズキ輸送梱包㈱	浜松市 南区	20	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品の輸送、梱包 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキビジネス	浜松市 西区	99	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・土地家屋仲介、保険代理 業、人材派遣、油脂類の販 売、当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名 ・土地、建物の賃貸
スズキファイナンス㈱	浜松市 南区	99	金融	95.9	・当社の製品の販売に関わ る金融業務 ・資金援助あり ・役員の兼任 2名 ・土地、建物の賃貸
その他国内連結子会社 60社					
国内連結子会社計 70社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Suzuki International Europe G.m.b.H.	ドイツ ベンスハイム市	千ユーロ 50,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motor Espana,S.A.	スペイン ヒホン市	千ユーロ 20,857	二輪車	100.0	・当社の製品の製造、販売
Suzuki Motor Iberica,S.A.	スペイン レガネス市	千ユーロ 21,500	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Italia S.P.A.	イタリア トリノ市	千ユーロ 10,811	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki France S.A.S.	フランス トラップ市	千ユーロ 20,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Magyar Suzuki Corporatio n Ltd.	ハンガリー エステルゴム市	千ユーロ 302,871	四輪車	97.5	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki GB PLC	英国 バッキンガム州 ミルトンキーンズ市	千スターリング ポンド 12,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
American Suzuki Motor Corp.	米国 カリフォルニア州 ブレア市	千U.S.ドル 64,700	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Canada Inc.	カナダ オンタリオ州 リッチモンドヒル市	千カナダドル 9,400	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Maruti Suzuki India Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 1,444,550	四輪車	54.2	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 2名
Suzuki Powertrain India Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 7,760,000	四輪車	100.0 (30.0)	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名
PT Suzuki Indomobil Motor	インドネシア ジャカルタ市	千U.S.ドル 45,000	二輪車 四輪車 特機等	90.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Pak Suzuki Motor Co.,Ltd.	パキスタン カラチ市	千パキスタン ルピー 822,998	二輪車 四輪車	73.1	・当社の製品の製造、販売
Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニ県 ランシット地区	千バーツ 270,910	二輪車 特機等	52.1	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 3名
Suzuki Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ラヴァートーンノース市	千オーストラリア ドル 22,400	二輪車 四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売
その他在外連結子会社 53社					
在外連結子会社計 68社					
連結子会社合計 138社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浜名部品工業㈱	静岡県 湖西市	百万円 198	二輪車 四輪車 特機等	35.7	・当社の部品の製造 ・機械装置の賃貸
重慶長安鈴木汽車有限公司	中国 重慶市	千U.S.ドル 190,000	四輪車	35.0 (10.0)	・当社の製品の製造、販売
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	中国 江西省 景徳鎮市	千U.S.ドル 311,800	四輪車	46.0 (20.9)	・当社の製品の製造、販売
済南輕騎鈴木摩托車有限公司	中国 山東省 済南市	千U.S.ドル 24,000	二輪車	50.0	・当社の製品の製造、販売
その他持分法適用関連会社 31社					
持分法適用関連会社計 35社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当します。なお、「その他在外連結子会社」に含まれる会社のうちSuzuki Finance Europe B.V.が特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 「議決権の所有割合(%)」欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しています。
- 5 Maruti Suzuki India Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。なお、Maruti Suzuki India Ltd.の数値は連結決算数値です。
- | | |
|--------------|------------|
| (1) 売上高 | 583,125百万円 |
| (2) 税引前当期純利益 | 72,971百万円 |
| (3) 当期純利益 | 52,231百万円 |
| (4) 純資産額 | 255,834百万円 |
| (5) 総資産額 | 350,904百万円 |

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車	8,571 (2,838)
四輪車	41,263 (4,896)
特機等	1,092 (344)
金融	52 (8)
全社(共通)	525 (29)
合計	51,503 (8,115)

(注) 1 従業員数は就業人員数(退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
14,504 (170)	35歳 6ヶ月	13年 4ヶ月	5,134,309

(注) 1 従業員数は就業人員数(退職者及び当社からの出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、本格的な回復には至らず、欧米では高い失業率が続くなど、引続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が回復傾向にある等景気は持ち直しているものの、デフレ懸念と依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当連結会計年度は、国内外での販売数量減、及び円高による為替変動の影響等により、連結売上高は2期連続の大幅減となり、2兆4,691億円（前年同期比82.2%）となりました。連結利益の面では、売上減少や為替影響による減益を、「内なるコストダウン」活動を中心とした諸経費の削減やアジア四輪の好調などにより吸収し、営業利益は794億円（前年同期比103.2%）、経常利益は938億円（前年同期比117.8%）、当期純利益は289億円（前年同期比105.4%）と前連結会計年度を上回りました。

一方、当社単独の売上高も1兆2,866億円（前年同期比76.3%）と減少しましたが、利益面では、売上減少や為替影響による減益を、あらゆる経費の徹底した削減等により吸収し、営業利益は120億円（前年同期比105.1%）、経常利益は121億円（前年同期比292.1%）、当期純利益は71億円（前年同期比215.6%）と前連結会計年度を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

二輪車

世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は2,629億円（前年同期比57.9%）となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収できず、211億円の営業損失となりました。

四輪車

国内では、「スイフト」、「MRワゴン」、「パレット」等の燃費改善車の発売、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」の発売など商品力の強化を図り拡販に努めたこと、並びに政府対策の実施などにより国内売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、海外では、「A - s t a r」、「R i t z（日本名スプラッシュ）」など新型車が好調なインドでの売上高は増加しましたが、円高による為替変動の影響等もあり、海外売上高は前連結会計年度を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆1,840億円（前年同期比86.5%）となりました。営業利益については、売上減少、為替影響による減益を、原価低減、諸経費の減などで吸収し、906億円（前年同期比131.2%）と増加しました。

特機等

特機等事業の売上高は、世界的な船外機の需要減少などにより、454億円（前年同期比68.1%）となり、営業利益についても、53億円（前年同期比57.5%）と減少しました。

金融

金融事業の売上高は796億円（前年同期比101.1%）、営業利益は38億円（前年同期比95.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上高は、国内販売・輸出の減少により、1兆4,885億円（前年同期比81.6%）となりました。営業利益は、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収し、341億円（前年同期比118.6%）と増加しました。

欧州

景気後退による販売減、及び円高による為替変動の影響等により、売上高は4,235億円（前年同期比68.5%）と減少しましたが、営業利益は諸経費の減などにより、46億円と前連結会計年度に比べ15億円増加しました。

北米

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は1,289億円（前年同期比57.1%）となりました。利益面については、116億円の営業損失となりましたが、諸経費の減などにより、前連結会計年度に比べ営業損失は125億円減少しました。

アジア

アセアンでの販売減、円高による為替変動の影響等による売上減少を、インドのマルチ スズキ社での四輪車の販売増加により吸収し、売上高は、7,806億円（前年同期比103.7%）となりました。営業利益については、マルチ スズキ社の増益などにより、562億円（前年同期比159.0%）と増加しました。

その他の地域

売上高は、大洋州や中南米での減少により、674億円（前年同期比75.1%）となり、営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収できず、12億円（前年同期比70.0%）と減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,264億円（前連結会計年度は342億円の資金増加）の増加となり、投資活動では有形固定資産の取得や投資など2,823億円（前連結会計年度は2,629億円の資金減少）の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは441億円（前連結会計年度は2,287億円の資金減少）のプラスとなりました。財務活動では、自己株式の処分による資金増加の一方、借入金の返済をした結果、1,034億円（前連結会計年度は2,329億円の資金増加）の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は5,835億円となり、前連結会計年度末に比べ1,557億円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
二輪車	1,083,702台	72.0
四輪車	2,282,572台	98.5
特機等	45,784百万円	71.7

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車	262,910	57.9
四輪車	2,129,276	86.8
特機等	45,314	68.0
金融	31,562	104.0
合計	2,469,063	82.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機の影響により、自動車販売は一部の地域を除き世界各地で落込み、当連結会計年度の当社グループの売上高は、ピークの平成20年3月期に対し30%減少するなど厳しい状況が続いています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、難局を乗り切る」、「売上高30%減の現実を直視し、全てをやり直そう！」をスローガンに、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、売上高が大幅に減少する現実を直視し、「1部品1g軽減・1円コスト低減活動」などによる原価低減、「内なるコストダウン活動」による固定費の圧縮、更には組織・体制の見直しを図ることで、売上高が減少しても利益の出る体制作りを進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品作りと営業活動を進めてまいります。国内では、全国のスズキのお店で販売力とアフターサービス活動を強化し、お客様の満足度向上を推進しております。そして1人でも多くのお客様から愛されるお店作りを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。なお、採算が悪化している北米事業につきましては、販売体制の見直しなどにより、建て直しを図ってまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

限られた研究開発資源の中で、パワートレインの統廃合、部品の共通化等を進め、環境技術への傾斜配分を実施してまいります。

さらに、当社グループの強みである小型車の商品開発力を中核に、各社との提携を活かし、ディーゼルエンジン車、ハイブリッド車、電気自動車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

なお、当社とフォルクスワーゲンAG(VW)は、昨年12月9日、包括的な提携関係を構築することで合意しました。

大きな変革が求められる世界の自動車産業において、両社は、商品ラインアップ及び生産・販売地域において相互に補完しあい、更に世界的にニーズが高まる環境技術へ共同で対応することにより、それぞれの特長を活かすことができる最適のパートナーであるという考えが一致し、このたび包括的提携の合意に至りました。

グローバル化と多様化が同時並行で進む世界の自動車市場において、両社はお互いの経営の自主性を尊重しながら協力関係を構築し、更なる成長が見込まれるエマージングマーケットへの対応や、環境性能に優れた小型車の開発・供給などを中心に、提携の相乗効果を目指してまいります。

両社の協力関係を円滑に発展させるため、VWは当社株式の発行済株式総数の19.9%を取得し、当社も、VWが当社株式の取得に投じた金額の2分の1を限度としてVW株式を取得する予定(注)です。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

(注) 本年3月末時点において、当社が保有するVW株式は、普通株式2,000,000株です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場に関するリスク

・経済情勢の変化、市場の需要変動

長期間の景気低迷、世界経済の悪化や金融危機、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まっています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

・他社との競争激化

当社グループは、事業を展開する世界各国の市場において他社との競争にさらされています。世界の四輪車・二輪車産業の国際化が今後ますます進展することによって、競争はより一層激化する可能性があります。他社との競争は、製品の品質、安全性、価格、環境性能等のほか、製品の開発・生産体制の効率性や販売・サービス体制の整備、販売金融など様々な項目が挙げられます。

当社グループは、競争力の維持・向上のための施策に取り組んでまいりますが、将来において優位に競争することができないリスクがあります。

(2) 事業に関するリスク

・新商品の開発・投入力

お客様のニーズを的確に捉え、お客様に満足して頂ける魅力的な新商品を適時に開発して市場に投入することは、四輪車・二輪車メーカーにとって大変重要です。国内外における景気の低迷による需要の減少や環境性能への関心の高まり等、急激に変化するお客様のニーズを捉えることが従来にも増して重要になっています。

また、新商品の投入は、お客様のニーズを的確に捉えることだけでなく、具体的な商品の開発力、さらには継続的に商品を生産する能力が必要になります。

しかしながら、当社グループがお客様のニーズを的確に捉えることができても、技術力・部品の調達・生産能力その他の要因により、お客様のニーズに対応する新商品を適時に開発することができない可能性があります。当社グループがお客様のニーズに対応する商品を適時に市場に投入することができない場合、販売シェアや売上の低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・製品価格・仕入価格の変動、特定の仕入先への依存

特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化など様々な要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、技術力、品質、価格競争力などの要素により、調達が特定の仕入先に偏っている部品があります。これらの部品について、仕入先の予期せぬ事故等により、部品を継続的・安定的に確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、また、いくつかの国においては、その国の法律上又はその他の要件に従い、現地企業との間で合併による事業を行っています。これらの事業は、各国の様々な法律上その他の規制（課税、関税、海外投資及び資金の本国送金に関するものを含みます。）を受けています。これらの規制、又は合併相手の経営方針、経営環境などに変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替及び金利の変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績及び財政状態に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は約3分の2にのぼり、外貨建取引もかなりの部分を占めています。当社は、為替変動及び金利変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っています。全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があり、逆に円安に変動した場合は機会損失の可能性もあります。

・政府規制等

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

また、多くの政府は、関税の賦課や、価格管理規制及び為替管理規制を定めています。当社グループは、これらの規制を遵守するために費用を負担してきており、今後も負担することになると予想しています。新たな法律の制定又は既存の法律の変更によっても、当社グループが更なる費用を負担する可能性があります。さらに、各国の税制や景気対策等の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

・法的手続

当社グループは、事業活動を行っていく中で訴訟その他の法的手続の当事者となる可能性があります。それらの法的手続において当社グループにとって不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開しており、海外での事業展開に関連する様々なリスクにさらされています。これらのリスクには政治的・社会的な不安定性や困難、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等があります。これらの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 昭和56年8月12日、米国の General Motors Corp. と小型四輪車の分野における相互補完を目的とした資本並びに業務提携契約を締結しました。
なお、平成21年12月2日、GMグループ（新生GM）との間で、戦略的協力と相互支援に関する契約を終了する確認をしました。新生GMとは、現在進行中の個別プロジェクトを個々の契約に則って進めていく関係となります。
- 2 昭和61年8月26日、カナダの General Motors of Canada Ltd. とカナダにおける四輪車生産のための現地法人設立についての合意書に調印し、同年10月1日に CAMI Automotive Inc. を設立しました。
なお、平成21年12月4日、カナダのGeneral Motors of Canada Ltd.との間で、同社との合弁製造会社である CAMI Automotive Inc.の当社保有株式全数を売却する契約を締結、同年12月に売却完了し合弁を解消しました。
- 3 昭和63年5月12日、マツダ(株)と軽自動車のOEM供給についての基本確認書を締結しました。
- 4 平成2年1月12日、(株)伊藤忠商事、ハンガリーの Autokonzern RT. 及び International Finance Corp. との間において、ハンガリーにおける四輪車生産のための現地法人設立についての基本合意書に調印し、平成3年4月24日に Magyar Suzuki Corporation Ltd. を設立しました。
なお、平成7年11月13日に Autokonzern RT. は解散し、平成9年6月に International Finance Corp. は合弁から離脱しました。
- 5 平成12年9月29日、富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結しました。
- 6 平成13年4月2日、日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。
- 7 平成14年5月15日、インド政府と Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.) の株主割当増資とインド政府保有株式の市場公開について修正合弁契約書を締結しました。
- 8 平成14年11月15日、インドネシアのPT Indomobil Sukses International TBK との間において PT Indomobil Suzuki International (現 PT Suzuki Indomobil Motor) の株式買取りについて株式売買契約を締結しました。
- 9 平成21年12月9日、ドイツの Volkswagen Aktiengesellschaft との間において、資本提携及び業務提携についての包括契約を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、環境対応技術などの技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでおります。

また、当社の技術部門は、フォルクスワーゲン A Gとの提携により、燃費向上技術を始めとした環境技術分野での開発協力プロジェクトを推進しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,088億円であり、事業の種類別セグメントごとの活動状況は、以下のとおりです。

(1) 二輪車

新商品機種・要素技術の開発を始め、将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池二輪車や低燃費次世代エンジンの三次元カム式エンジン、各種エンジン・シリンダーへの高速めっき適用拡大、エンジン燃焼解析等の新技術について研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は164億円であり、主な成果は以下のとおりです。

国内向けに、新型スポーツバイク「グラディウス400 ABS」、大型スクーター「スカイウェイブ400タイプS ABS」と「スカイウェイブ400リミテッド ABS」、モトクロッサー「RM-Z250」と「RM-Z450」の2010年モデルを開発しました。

「グラディウス400 ABS」は、「エレガント&スポーティー」をコンセプトとしたVツインエンジン搭載のスポーツネイキッドバイクで、車輪のロックを抑止する電子制御式ABSを標準装備しました。「スカイウェイブ400タイプS ABS」と「スカイウェイブ400リミテッド ABS」は、電子制御式ABSを標準装備しました。「RM-Z250」は、新採用のフューエルインジェクションシステム（燃料噴射装置）により低中高速域での力強い加速を発揮するとともに、始動性を高めました。「RM-Z450」は、エンジンや車体など各部の熟成を図り、より高い走行性能を実現しました。

海外向けに「GSX1250F」、「BOULEVARD M50（欧州でのモデル名はINTRUDER M800）」、「RMX450Z」を開発しました。

平成21年に開催の第41回東京モーターショーにおいて、燃料電池スクーター「BURGMAN FUEL CELL SCOOTER」を参考出品しました。空冷式の燃料電池システムを採用することで、軽量コンパクトでシンプルな構造としました。二輪車では初めて700気圧の高圧水素タンクを使用し、実用的な航続距離を実現しました。

(2) 四輪車

新商品機種・要素技術の開発を始め、環境に関する技術では、ハイブリッドシステムや電気自動車、プラグインハイブリッドシステム、エンジンのダウンサイズ化・可変動弁・代替燃料システム・燃焼解析、燃料電池車の開発を進めております。また、安全に関する技術では、ITS¹/ASV²や、衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術の開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は904億円であり、主な成果は以下のとおりです。

軽乗用車の新型「アルト」を開発、「パレット」を改良しました。また、普通乗用車の新型セダン「キザシ」を開発しました。

「アルト」は、「省資源・低燃費で気軽に使い、世代を超えて愛される軽自動車」をコンセプトとして開発しました。車体の軽量化や副変速機構付CVTの採用などにより、2WD・CVT車で24.5km/L³を達成。全てのグレードの2WD・4WD車を環境対応車普及促進税制（エコカー減税）に適合させました。「パレット」の一部改良では、発進時の加速性向上と低燃費の両立を図るため、市販車では世界初⁴となる副変速機構付CVTを搭載し、環境対応車普及促進税制に適合しました。「キザシ」は、スポーティーで力強いスタイリングや、丹念な作り込みによる上質なインテリア、快適な装備に加え、感性に込める爽快な走りを目指したセダンです。欧州・北米で走行テストを重ね、スポーティーなハンドリングと快適な乗り心地の両立を目指し開発を進めてきました。最高出力138kW（188PS）、最大トルク230N・m（23.5kg・m）のJ24B型エンジンを搭載。可変吸気システムやデュアルマフラー等により優れた吸排気効率を実現しました。また、ドライバーの意図でシフト操作できるマニュアルモード付きCVTを採用しました。4WD車には電子制御4WDシステム“i-AWD”を搭載し、スムーズな発進加速や旋回性能を実現。さらに各種のセンサーから車両運動の状態を判定し“i-AWD”と電動パワーステアリングを総合的に制御する、車両運動協調制御システムを搭載することでクルマの挙動を安定させ、姿勢の変化を抑制します。

平成21年に開催の第41回東京モーターショーにおいて、「スイフト プラグインハイブリッド」を参考出品しました。「スイフト プラグインハイブリッド」は、日常の必要最小限の距離を電気自動車として走ることを基本コンセプトとし、駆動用モーターとバッテリー、及び発電用のエンジンを搭載した生活密着型のシリーズ式ハイブリッド車です。

「ワゴンR」は、自動車の安全性能を比較評価する平成20年度自動車アセスメント（JNCAP⁵）において、対象となる新型軽自動車での乗員保護性能試験で最高評価（運転席5、助手席6）を獲得しました。

「ワゴンR」、「ワゴンRスティングレー」のワゴンRシリーズが、（財）日本産業デザイン振興会による「2009年度グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。

(3) 特機等

マリン関係製品・電動車両・産業機器・住宅の新商品機種・要素技術の開発を始め、マリン関係の環境に対応した各種防錆技術、ダイレクトメタノール型燃料電池を搭載した燃料電池セニアカーの開発等を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は20億円であり、主な成果は以下のとおりです。

新型船外機「DF60」を開発しました。「DF60」は、新開発エンジンを搭載し、4ストローク船外機ではクラス最軽量を実現しました。また、リーンバーンの採用等により旧型DF60に対し10%以上の燃費向上を達成しました。環境対応面では、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の排出ガス規制値、米国環境庁（EPA）の排出ガス規制値、欧州連合（EU）の排出ガス規制値、ならびに日本舟艇工業会のマリンエンジン排出ガス自主規制値をクリアしています。

- 1 Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）
- 2 Advanced Safety Vehicle（先進安全自動車）
- 3 燃料消費率10・15モード走行（国土交通省審査値）
- 4 平成21年9月現在、当社調べ
- 5 Japan New Car Assessment Program

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金の計上基準

当社グループは販売した製品のアフターサービスに対する費用の見積額を製品保証引当金として計上しています。このアフターサービス費用は、製品不良の発生率や修理コストに影響されますが、この見積りは原則として保証書の約款に従い過去の実績に基づいています。従って、製品不良の発生率や修理コストが見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

製造物賠償責任引当金の計上基準

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を計上しています。従って、今後の訴訟の発生状況により、製造物賠償責任引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

投資有価証券の評価

当社グループは、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて評価損を計上しております。なお、将来株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている事業に関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用

当社グループの退職給付費用、退職給付債務は、数理計算上設定される前提条件に基づき計算されており、これらの前提条件には、割引率、期待運用収益率、再評価率、昇給率、退職率、死亡率などがあります。このうち、割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、期待運用収益率は、各年金制度の年金資産運用方針等に基づき決定しています。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果があります。

また、年金資産の運用利回りが、期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、安定運用を心掛けている当社の企業年金及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられます。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は2兆3,813億円（前期末比2,235億円増）、また、負債の部は1兆2,916億円（前期末比1,234億円減）、純資産の部は1兆898億円（前期末比3,468億円増）となりました。

当第4四半期連結会計期間において、フォルクスワーゲンAGに対する第三者割当自己株式の処分2,225億円や転換社債の新株式への転換292億円による純資産の増加、短期借入金・長期借入金の減少1,210億円や転換社債の減少による負債の減少などにより、自己資本比率は当第3四半期連結会計期間末の31.3%から当期末は40.0%へ改善しました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は、2期連続の大幅減となり2兆4,691億円（前年同期比82.2%）、連結利益の面では、営業利益は794億円（前年同期比103.2%）、経常利益は938億円（前年同期比117.8%）、当期純利益は289億円（前年同期比105.4%）となりました。これは、売上減少や為替影響による減益を、「内なるコストダウン」活動を中心とした諸経費の削減やアジア四輪の好調などにより吸収したことによるものです。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は2兆4,691億円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、金融事業においては増収となっておりますが「二輪車」「四輪車」「特機等」の事業において減収となっております。

「二輪車」では、世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は2,629億円（前年同期比57.9%）となりました。

「四輪車」では、国内では、「スイフト」、「MRワゴン」、「パレット」等の燃費改善車の発売、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」の発売など商品力の強化をはかり拡販に努めたこと、並びに政府対策の実施などにより国内売上高は前期を上回りました。一方、海外では、「A-star」、「Ritz（日本名スプラッシュ）」など新型車が好調なインドでの売上高は増加しましたが、円高による為替変動の影響等もあり、海外売上高は前期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆1,840億円（前年同期比86.5%）となりました。

「特機等」では、世界的な船外機の需要減少などにより、特機等事業の売上高は454億円（前年同期比68.1%）となりました。

当連結会計年度の金融事業の売上高は796億円（前年同期比101.1%）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,079億円で、前連結会計年度に比べ1,041億円減少しました。売上高の減少に伴い、販売促進費、広告宣伝費等の販売費が減少したことなどによります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、金融収支などにより、差引145億円の利益となりました。前連結会計年度との比較は、有価証券評価損の減少等により、117億円増益となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却損などにより差引13億円の損失となったのに対し、前連結会計年度の特別損益は、固定資産売却益などから差引4億円の利益であったため、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ18億円の減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,921億円増加し、3,264億円の収入となりました。これは、前連結会計年度においては大幅な減産による買掛金の減少がありましたが、当連結会計年度においては微増となったこと、及び法人税等の支払が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より194億円支出が増加し、2,823億円の支出となりました。これは、有価証券の取得による支出が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による資金増加の一方、借入金の返済をした結果、前連結会計年度より1,294億円収入が減少し、1,034億円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5,835億円となり、前連結会計年度に比べ1,557億円増加しました。

資金需要

当連結会計年度は、新機種投資、研究開発投資等、主要関連会社を含む総額で1,313億円（内、主要関連会社は110億円）の設備投資を行いました。資金調達においては、設備資金決済が集中した期初に、長期借入れ500億円を実施しました。また、2010年1月にフォルクスワーゲンAGへの自己株式処分により2,225億円の資金を調達、内1,000億円を短期借入金の返済に充当しました。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は主要関連会社を含む総額で1,700億円（内、主要関連会社は100億円）ですが、その所要資金については、主に自己資金他で充当する予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（主要な持分法適用会社を含む）は1,312億7千9百万円で、新機種投資、研究開発投資等を行いました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備内容
二輪車	15,331 (3,051)	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車	114,802 (7,983)	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
特機等	1,143 (-)	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
金融	1 (-)	販売設備等
合計	131,279 (11,034)	

(注) 1 設備投資額は、当社、子会社及び主要な持分法適用会社の合計額です。

2 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び 高塚工場 (静岡県浜松市)	二輪車 四輪車 特機等	統括業務施設 及びエンジン 部品生産設備	8,314	5,672	1,299	408 (182)	15,694	5,362
二輪技術センター (静岡県磐田市)	二輪車 四輪車	製品の開発・ 試験施設	5,384	2,484	518	3,201 (689)	11,589	1,004
船外機技術 センター (静岡県湖西市)	特機等	製品の開発・ 試験施設	938	582	46	375 (19)	1,943	120
湖西工場及び 部品工場 (静岡県湖西市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備	11,849	5,229	1,769	7,196 (1,094) [2]	26,044	2,903
相良工場及び 相良コース (静岡県 牧之原市)	四輪車	生産設備及び 製品の試験施 設	26,336	23,083	2,592	9,923 (1,979)	61,936	2,080
磐田工場 (静岡県磐田市)	四輪車	生産設備	5,101	1,660	248	1,317 (296) [2]	8,328	1,478
豊川工場 (愛知県豊川市)	二輪車 特機等	生産設備	1,004	564	280	571 (187)	2,420	666
大須賀工場 (静岡県掛川市)	二輪車 四輪車 特機等	鑄造部品生産 設備	2,334	4,071	304	758 (151)	7,469	465
代理店他 (全国)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備他	9,416	15	352	40,676 (560) [30]	50,460	-

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含んでいません。

2 「湖西工場及び部品工場」「磐田工場」「代理店他」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は110百万円、土地の面積は[]で外書きしています。

3 「湖西工場及び部品工場」「豊川工場」は、子会社に対する貸与中の土地（「湖西工場及び部品工場」1百万円（1千㎡）、「豊川工場」39百万円（13千㎡））を含んでいます。

4 「代理店他」は、貸与中の土地38,229百万円(454千㎡)、建物他9,665百万円を含み、その内、(株)スズキ自販近畿等の子会社に対する貸与は土地34,765百万円(429千㎡)、建物他8,615百万円です。

5 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)スズキ自販近畿 他販売会社56社 (全国)	二輪車 四輪車 特機等 金融	販売設備	14,765	12,572	527	32,759 (554) [612]	60,625	11,008
(株)スズキビジネス (静岡県浜松市)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備 他	2,871	133	79	8,066 (1,855) [64]	11,149	252
スズキ精密工業(株) (静岡県磐田市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備	1,474	4,755	133	964 (79)	7,328	473

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含んでいません。
 2 「(株)スズキ自販近畿他販売会社56社」には、貸与中の土地872百万円(16千㎡)、建物等35,922百万円を含んでいます。
 3 「(株)スズキ自販近畿他販売会社56社」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は4,350百万円です。土地の面積については、[]で外書きしています。
 4 「(株)スズキビジネス」には、貸与中の土地3,173百万円(72千㎡)、建物等658百万円を含んでいます。
 5 「(株)スズキビジネス」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は112百万円です。土地の面積については、[]で外書きしています。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Magyar Suzuki Corporation Ltd. (ハンガリー エステルゴム市)	四輪車	生産設備 他	8,142	22,392	5,602	397 (581)	36,534	3,420
PT Suzuki Indomobil Motor (インドネシア ジャカルタ市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備 他	1,764	5,611	64	1,825 (837)	9,265	4,682
Maruti Suzuki India Ltd. (インド ニューデリー市)	四輪車	生産設備 他	13,103	78,285	981	15,779 (6,197)	108,150	7,635
Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. (パキスタン カラチ市)	二輪車 四輪車	生産設備 他	508	3,120	86	1,076 (863)	4,791	793
American Suzuki Motor Corp. (米国 プレア市)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備	1,258	214	357	838 (258)	2,668	402
Suzuki International Europe G.m.b.H. (ドイツ ベンスハ イム市)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備	1,385	1,052	873	424 (43)	3,736	305

- (注) 1 「American Suzuki Motor Corp.」には、貸与中の土地122百万円(35千㎡)、建物62百万円を含んでいます。
 2 「Maruti Suzuki India Ltd.」「PT Suzuki Indomobil Motor」「Magyar Suzuki Corporation Ltd.」の数値は各社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、各市場における需要予測、生産計画、利益計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して計画しています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主要な持分法適用会社を含む総額で1,700億円であり、概要は次のとおりです。その所要資金については、主に自己資金を充当する予定です。

区分	平成22年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
提出会社		
高塚工場・湖西工場・相良工場他	40,000	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	15,000	研究開発設備
流通・販売拠点設備	11,000	販売設備等
その他	4,000	統括業務施設・情報化設備等
小計	70,000	
国内子会社及び主要関連会社	15,000	生産・販売設備等
在外子会社及び主要関連会社	85,000	生産・販売設備等
合計	170,000 (10,000)	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
二輪車	15,000	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車	154,000	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
特機等	1,000	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備
金融	0	
合計	170,000 (10,000)	

- (注) 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	557,387,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	557,387,304	561,047,304		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	29,995	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元未満株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,634,299	49,634,299
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,021.60	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 3,021.60 資本組入額 1,511	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	149,975	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成22年6月3日の取締役会決議に基づき、平成22年6月23日にフォルクスワーゲンAGに対して行った第三者割当による新株式の発行が、転換価額の調整事由に該当することから、社債要項の規定に従い、平成22年6月24日付けで3,021.60円から3,020.20円に転換価額の調整を行っています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	14,740,213	557,387,304	14,592	134,803	14,575	141,153

(注) 1 転換社債の株式転換(平成21年4月1日～平成22年3月31日)によるものです。

2 平成22年6月23日を払込期日とするフォルクスワーゲンA Gへの第三者割当増資により発行済株式総数が3,660,000株、資本金が3,211百万円、資本準備金が3,211百万円増加し、その結果、発行済株式総数は561,047,304株、資本金は138,014百万円、資本準備金は144,364百万円となっています。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	140	69	591	523	38	49,450	50,812	
所有株式数 (単元)	74	1,908,656	96,770	735,226	2,502,626	928	328,249	5,572,529	134,404
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.25	1.74	13.19	44.91	0.02	5.89	100.00	

(注) 1 自己株式8,737株は、「個人その他」の欄に87単元と「単元未満株式の状況」の欄に37株がそれぞれ含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルクスワーゲン アーゲー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	独国 ヴォルフスブルク (常任代理人) 東京都千代田区丸の内2-7-1	107,950	19.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,062	4.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,961	3.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,719	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,787	3.19
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.60
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.33
ノムラ インターナショナル ピーエルシー アカウント シービー クライアント (常任代理人) 野村證券株式会社	英国 ロンドン (常任代理人) 東京都中央区日本橋1-9-1	9,991	1.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	米国 ボストン (常任代理人) 東京都中央区日本橋3-11-1	9,213	1.65
計		246,687	44.26

(注) 1 前事業年度末において主要株主でなかったフォルクスワーゲン アーゲーは、平成22年1月15日に当社に対して第三者割当による自己株式処分を行ったことにより、当事業年度末現在では主要株主となっています。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者は、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成21年4月15日現在で25,716千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数135千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	7,880千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	9,923 "
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	4,621 "
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	1,289 "
キャピタル・インターナショナル株式会社	1,222 "
キャピタル・インターナショナル・インク	779 "

3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成19年7月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年7月9日現在で33,180千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数296千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,096 "
エム・ユー投資顧問株式会社	2,413 "
三菱UFJ投信株式会社	2,140 "
三菱UFJ証券株式会社	741 "

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者は、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成20年1月31日現在で22,355千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数5,438千株を含む）を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。
- | | |
|---------------------------------------|----------|
| モルガン・スタンレー証券株式会社 | 413千株 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー | 12,224 " |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド | 2,585 " |
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 2,273 " |
| モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社 | 1,819 " |
| モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド | 1,731 " |
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク | 1,307 " |
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 557,097,000	5,570,970	
単元未満株式	普通株式 134,404		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,387,304		
総株主の議決権		5,570,970	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式37株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	8,700		8,700	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		155,900		155,900	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,406	4,997,804
当期間における取得自己株式	455	934,523

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	107,951,353	222,487,686,118		
保有自己株式数	8,737		9,192	

(注) 1 当事業年度の内訳は、フォルクスワーゲンA Gに対して行った第三者割当による自己株式の処分(株式数107,950,000株、処分価額の総額222,484,950,000円)、転換社債の転換(株式数1,000株、処分価額の総額2,000,000円)、単元未満株式の売渡請求による売り渡し(株式数353株、処分価額の総額736,118円)です。なお、当期間には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売り渡しによる株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しています。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。従いまして、これからも当社グループが安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要です。

前事業年度後半から経営環境は一変し、売上高の大幅な落込み状況が続いていますが、あらゆる経費の徹底した削減等により、利益を計上することができました。

経営環境は引続き厳しい見通しではありますが、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、当事業年度の期末配当金は1株につき7円（中間配当金を含め年12円）とさせていただきます。

今後につきましても、このような考え方から、事業年度の業績を勘案して決定してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	2,173	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	3,901	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,800	3,630	3,790	2,920	2,485
最低(円)	1,641	2,230	2,300	1,037	1,644

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,275	2,310	2,395	2,340	2,136	2,115
最低(円)	1,945	1,984	1,999	2,038	1,863	1,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		鈴木 修	昭和5年 1月30日生	昭和33年4月 当社入社 昭和38年11月 当社取締役就任 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和53年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成20年12月 代表取締役会長兼社長就任(現)	(注2)	531
専務取締役 (代表取締役)	品質管理本部長	中山 隆志	昭和19年 11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 海外技術部長 同年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 平成19年5月 四輪技術本部長を委嘱 平成20年12月 代表取締役専務取締役就任(現) 平成22年2月 品質管理本部長を委嘱(現)	(注2)	22
専務取締役 (代表取締役)	東京駐在 兼 東京支店長	廣澤 孝夫	昭和21年 8月14日生	昭和44年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成10年6月 同省退官 平成11年1月 地域振興整備公団理事 平成15年3月 同理事退任 同年4月 当社入社 同年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 同年8月 東京駐在・広報部門主担当を委嘱 平成20年8月 東京駐在 兼 東京支店長を委嘱(現) 同年12月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注2)	11
専務取締役 (代表取締役)	国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナ ンス㈱代表取締役社長	田村 実	昭和23年 6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 西日本営業統括部長 同年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 平成19年5月 国内営業本部長を委嘱 同年9月 国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナ ンス㈱ 代表取締役社長を委嘱 (現) 平成20年12月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注2)	14
取締役 専務役員	子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長	中西 眞三	昭和22年 9月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 GM業務部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成20年1月 子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長 兼 海外営業本部 アジア四輪・二輪担 当を委嘱 平成21年4月 子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長 を委嘱(現)	(注2)	10
取締役 専務役員	購買本部長	望月 英二	昭和30年 3月5日生	昭和59年2月 当社入社 平成15年4月 商品開発統括部長 兼 商品第二プロ ジェクト長 同年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成19年5月 購買本部長を委嘱(現)	(注2)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務役員	海外営業本部長 兼 提携推進本部 補佐	鈴木俊宏	昭和34年 3月1日生	平成6年1月 平成15年4月 同年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年1月	当社入社 商品企画統括部長 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 四輪技術本部 副本部長を委嘱 海外営業本部長を委嘱(現)	(注2)	39
取締役 専務役員	管理本部長 (財務・情報システム担当)	杉本豊和	昭和22年 3月16日生	昭和48年4月 平成16年4月 同年6月 平成18年6月 平成21年2月 平成22年2月	当社入社 経営企画統括部長 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 管理本部長(財務・情報システム担当) 兼 経営企画室長を委嘱 管理本部長(財務・情報システム担当) を委嘱(現)	(注2)	7
取締役 専務役員	二輪技術本部長 兼 二輪アジアプロジェクト長	渥美正紀	昭和23年 2月11日生	昭和45年4月 平成13年4月 同年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年1月 同年5月 平成21年6月	当社入社 品質保証部長 当社取締役就任 取締役退任 常務役員就任 四輪技術本部 技術統括担当 兼 設計品質担当(四輪・二輪・特機)を委嘱 二輪技術本部長を委嘱(現) 専務役員就任 当社取締役専務役員就任(現)	(注2)	11
取締役 専務役員	生産本部長 兼 海外工場担当	相澤直樹	昭和26年 11月28日生	昭和53年3月 平成15年4月 同年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年4月 同年6月	当社入社 湖西工場長 当社取締役就任 取締役退任 常務役員就任 生産本部 湖西・豊川・高塚工場担当 兼 湖西工場長を委嘱 専務役員就任 生産本部長を委嘱(現) 当社取締役専務役員就任(現)	(注2)	6
取締役 専務役員	四輪技術本部長	本田治	昭和24年 10月6日生	昭和48年4月 平成18年1月 同年6月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年2月	当社入社 パワートレイン担当 兼 商品第六カーライン チーフエンジニア 常務役員就任 専務役員就任 当社取締役専務役員就任(現) 四輪技術本部 副本部長 兼 C A E 推進・パワートレイン第一・電装担当を委嘱 四輪技術本部長を委嘱(現)	(注2)	13
取締役 専務役員	提携推進本部長 兼 V W業務室長 兼 海外営業本部 補佐	原山保人	昭和31年 6月22日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成22年2月 同年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 同省退官 当社入社 常務役員就任 海外営業本部 副本部長(統括)を委嘱 提携推進本部長を委嘱(現) 当社取締役専務役員就任(現)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		神村 保	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 同 年6月	当社入社 経理部長 経営企画部長 監査役室総括グループ長 経営企画統括部付 参与 当社監査役就任(現)	(注6)	13
常勤監査役		鈴木良隆	昭和28年 1月5日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年1月 平成16年4月 平成18年4月 同 年11月 平成21年6月	当社入社 海外購買グループ長 購買企画グループ長 購買企画部長 ㈱スズキビジネス 専務取締役 ㈱スズキビジネス 専務執行役員 当社監査役就任(現)	(注7)	12
監査役		堀内伸恭	昭和20年 4月21日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年6月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行取締役就任 同行常務執行役員就任 同行専務執行役員就任 同行専務執行役員退任 昭和リース㈱代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社監査役就任(現)	(注6)	2
監査役		久米克彦	昭和19年 6月1日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年3月 同 年6月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 スイス東海銀行 頭取就任 ㈱東海銀行退任 ㈱東海総合研究所 取締役就任 同所常務取締役就任 ㈱UFJ総合研究所 取締役就任 同所常勤監査役就任 同所常勤監査役退任 当社監査役就任(現)	(注6)	3
監査役		石塚伸	昭和22年 6月16日生	昭和56年4月 昭和58年4月 昭和59年10月 平成6年6月	司法研修所入所 弁護士登録 石塚村松法律事務所入所 当社監査役就任(現)	(注6)	
計							710

- (注) 1 取締役専務役員 鈴木俊宏は、取締役会長兼社長 鈴木 修の長男です。
 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3 監査役 堀内伸恭、監査役 久米克彦及び監査役 石塚 伸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 4 監査役のうち、神村 保氏は、長年にわたって当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5 監査役のうち、石塚 伸氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
 8 当社では専務役員・常務役員制度を導入しています。専務役員・常務役員は上記記載の取締役8名の他、以下の13名です。

専務役員	繁本 武雄	子会社㈱スズキ自販浜松社長 兼 子会社㈱スズキ自販静岡会長
専務役員	國清 巧	生産本部 副本部長 兼 国内工場・国内製造子会社担当 兼 相良工場長
常務役員	濱田 茂明	四輪技術本部 副本部長 兼 四輪エンジン・トランスミッション担当
常務役員	伊延 禎之	二輪技術本部 副本部長
常務役員	彌吉 正文	管理本部 副本部長（広報・人事・総務・法務・塾担当）
常務役員	青山市 三	品質管理本部 副本部長（開発・技術管理担当）
常務役員	蓮池 利昭	四輪技術本部 副本部長（車体・デザイン担当）
常務役員	古庄 誠一	子会社㈱スズキ自販近畿代表取締役社長
常務役員	内田 博康	人事部長
常務役員	岩月 隆始	海外営業本部 副本部長（北米四輪・業務・企画担当） 兼 海外営業業務部長
常務役員	佐藤 薫	国内営業本部 副本部長
常務役員	袴田 和夫	生産本部 副本部長（生産管理・海外生産担当）
常務役員	松浦 浩明	生産本部 副本部長 兼 生産技術担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業でありたいと考えております。その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題の一つであると認識し、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容

イ．取締役・取締役会について

当社は、機動的な会社運営・業務のスピードアップと責任体制の明確化を図るため、取締役の数を少なく（当報告書提出日現在12名）するとともに、専務役員・常務役員制度を導入しております。取締役会長（社長を兼任）以外の取締役全員が、業務執行の中心となる専務役員を兼務し本部その他機能別組織の本部長等に就くことにより、現場の情報を取締役会に上げて現場に直結した意思決定が出来るようにしております。

さらに、取締役会の意思決定を、たて割りの弊害なく全社に素早く推進させるために、部門横断的な課題の抽出・対応の促進を行う部門を設置しております。

なお、従来より、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応出来るよう、取締役の任期を1年としております。

取締役は、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、かつ、意思決定に際して法令遵守・企業倫理の観点も含めた議論は十分なものであり、監査役が必ず取締役会に出席することと相俟って、その取締役会の経営監督機能は有効に機能していると考えております。また、経営執行に伴う重要な経営課題についての戦略策定の審議のために必要に応じて経営会議を開催しております。さらに、取締役が定期的なミーティングを毎週行う等、情報交換を密に行っております。

ロ．監査役・監査役会及び内部監査について

当社は監査役設置会社であり、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、社外監査役の他業界、国際経験、法律等における豊富な経験・知見等により、監査機能及び社外からの経営監視機能を強化しております。また、当社は監査部門を設置しており、会計監査人による監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から、三様の監査を行っております。

監査役については、監査役会規則及び各事業年度の監査役監査方針に基づき、監査役会の開催や取締役会等重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っております。なお、監査役のうち1名は、長年にわたって当社の経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査部門は、当社及び国内・海外の関係会社の監査により、内部統制の有効性を定期的に検証し、その結果を、問題点の改善・是正に関する提言とともに監査役及び経営者に報告しております。また、関係会社の経営体質強化のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援を行い、業務の効率化・標準化を推進しております。

監査役は、監査部門の監査計画ならびに監査テーマの調整を行うほか、必要に応じて監査に立会い、監査報告会に出席し、監査部門の行う監査については全ての報告書の提出と説明を受けております。また、監査部門と連携して、監査役監査として当社及び子会社監査を実施しております。

なお、これらの監査組織と法務部門、経理・財務部門、情報システム部門で構成する内部統制専門組織は、常時、情報交換等を行っております。

八．社外役員の選任状況及び現状の体制を採用している理由について

当社は、機動的な会社運営を行うために、当社グループの業務執行に精通した人材を取締役に選任しており、社外取締役は選任していませんが、社外からの経営監視機能の強化のために、監査役5名のうち3名を会社法第2条16号に定める社外監査役としております。

また、当社は、原則として全取締役及び全監査役が出席する取締役会や経営会議において、経営に関する重要な事項を審議し決定しており、コーポレート・ガバナンス体制は十分に機能していると考えております。

なお、社外監査役のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。

二．社外監査役との関係及び独立性に関する考え方について

社外監査役3名及びその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はなく、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考えております。

ホ．会計監査について

会計監査については清明監査法人を選任しております。監査役は会計監査人から事業年度の監査計画の説明及び中間・期末での決算監査報告のほか、子会社監査についての結果報告を受けております。監査役、監査部、及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 今村 了	清明監査法人
指定社員 業務執行社員 岩間 昭	清明監査法人

(注) 上記のほか、監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他8名です。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの強化のため、コンプライアンスの徹底及び内部統制システムの充実に努めております。内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

イ．取締役のコンプライアンス体制

取締役は、「社是」及び「スズキ行動憲章」を尊重し、かつ、「取締役会規則」、「稟議規程」その他の社内規程に則り職務を執行し、取締役会等において、相互に職務執行を監督しております。また、取締役及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守するための基本事項を定めた「スズキ企業倫理規程」を制定し、遵守しております。なお、企業倫理の推進を行う「企業倫理委員会」は必要に応じてこれを改訂しております。さらに、監査役は、監査役会の定めた監査の方針及び業務分担に従い、取締役の職務執行について監査の任に就いております。

ロ．従業員のコンプライアンス体制

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、従業員の行動規範を定めた「スズキ社員行動憲章」及び従業員の具体的な職務の執行手続きを定めた「稟議規程」、「業務分掌」その他の社内規程を周知徹底し、必要に応じて改訂しております。さらに、「スズキ企業倫理規程」に基づき、内部通報制度を含む従業員のコンプライアンス体制を整備し、また、各種の研修、社内セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施しております。また、監査部は、「内部監査規程」に則り、各管理制度、組織及び規程等が適切であるか、内部統制機能が適正に機能しているか等を監査しております。

ハ．リスク管理体制

会社内外の不正や不法行為により発生しうる危機や、会社が予防することのできない天災・テロといった危機の発生に対応するために、「スズキ企業倫理規程」において「危機管理手続」を定めております。同規程に定める「企業倫理委員会」が、会社の経営または業務に緊急かつ重大な影響を与えると考えられるリスクを認知したときは、「危機管理手続」に基づき、直ちに当該危機への対策にあたる組織として、「危機管理本部」を設置します。設置された「危機管理本部」は、直ちに対策方針を審議・決定し、必要な部門及び部署に指示を与え、連絡を取り合って解決を図る体制をとっております。

ニ．企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、当社は、「関係会社業務管理規程」を定め、必要に応じて改訂しております。本規程に則り、関係会社は、経営状況の報告や重要事項の協議を行い、これに対して、当社担当部門は、関係会社の経営体質強化のため指導・助言を行っております。また、監査部は、関係会社のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援・監査を行うとともに、業務の効率化・標準化を推進しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	459	311	148	13
監査役 (社外監査役を除く。)	41	28	13	2
社外役員	20	16	4	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額(月額80百万円)は、平成13年6月28日開催の第135回定時株主総会における決議によります(但し、使用人分の給与は含まない)。
 2 監査役の報酬限度額(月額8百万円)は、平成元年6月29日開催の第123回定時株主総会における決議によります。
 3 上記の「賞与」は、当事業年度末に役員賞与引当金として計上し、当事業年度の費用として処理したものです。
 4 上記には、平成21年6月26日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
 5 上記のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は、1名4百万円です。
 6 上記ほか、平成18年6月29日開催の第140回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として、退任取締役10名に対し201百万円の支払いがあります。また、役員退職慰労金規則に基づく役員年金額として、退任取締役1名に対し1百万円、退任監査役1名に対し1百万円の支払があります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は基本報酬及び賞与からなり、基本報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬限度額(月額)を決定しております。また、賞与については、各事業年度毎に取締役全員及び監査役全員のそれぞれの賞与支給総額を株主総会に付議してご承認頂いております。

各取締役及び各監査役の報酬の算定方法は、以下のとおりです。

[取締役]

基本報酬につきましては、取締役就任時に取締役会の授権を受けた代表取締役が、事業年度及び中長期的な企業価値の向上に対する各取締役の職務・職責等を考慮し決定しております。

賞与につきましては、経営環境・業績を勘案した上で取締役会が役員賞与支給議案を決定し、株主総会で総額のご承認を頂いたのち、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各取締役の職務・職責等における成果を反映した支給額を決定しております。

[監査役]

各監査役の基本報酬及び賞与につきましては、株主総会でご承認頂いた金額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた金額を、監査役の協議によって決定しております。

なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。その後重任している役員への退職慰労金の支給は各人の退任時とし、具体的な金額等の決定は、当該制度廃止時点の役員退職慰労金規則に基づき、廃止時点までの在任年数をもとに、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任頂くことをご承認頂いております。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ．自己の株式の取得の決定

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ．取締役及び監査役の責任免除の決定

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款で定めております。これは、取締役、監査役がそれぞれ適正な経営判断を行うことが出来るようにすることを目的とするものです。

ハ．中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 151銘柄

貸借対照表計上額の合計額 134,540百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
V o l k s w a g e n Aktiengesellschaft	2,000,000	17,862	業務提携を確実なものとして協力関係を円滑に発展させることで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
ジャトコ(株)	72,839	14,203	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
三菱電機(株)	9,210,000	7,911	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,036,100	7,665	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
新日本製鐵(株)	19,929,000	7,313	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
富士重工業(株)	13,690,000	6,625	平成12年の業務提携時に取得したものを保有。
(株)静岡銀行	7,000,800	5,705	主要な取引銀行との関係を強化することで、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	9,931,630	4,866	主要な取引銀行との関係を強化することで、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
旭硝子(株)	4,620,000	4,864	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
三菱重工業(株)	12,111,000	4,686	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	29,866	4,252	取引関係の相乗効果に繋げるため。
信越化学工業(株)	616,800	3,349	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
(株)りそなホールディン グス	2,313,450	2,734	主要な取引銀行との関係を強化することで、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
N T N(株)	6,259,630	2,641	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
大同特殊鋼(株)	4,462,200	1,753	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
(株)デンソー	540,851	1,506	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。
エヌオーケー(株)	1,012,300	1,424	取引先との関係を強化することで相乗効果を発揮し、事業の健全な発展及び企業価値の向上に繋げるため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72	-	74	-
連結子会社	2	-	2	-
計	74	-	76	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分出来ないため、これらの合計額を記載してあります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、清明監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構から得られる情報を用いながら、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を構築・整備しています。

また、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する研修への参加等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,915	147,394
受取手形及び売掛金	¹ 249,289	¹ 248,565
有価証券	343,503	602,388
商品及び製品	¹ 252,255	¹ 172,322
仕掛品	23,620	¹ 19,380
原材料及び貯蔵品	48,664	¹ 44,492
繰延税金資産	99,121	97,657
その他	118,336	150,834
貸倒引当金	3,915	3,698
流動資産合計	1,267,790	1,479,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,764	129,164
機械装置及び運搬具（純額）	231,871	201,793
工具、器具及び備品（純額）	25,649	20,180
土地	164,822	180,538
建設仮勘定	37,853	34,174
有形固定資産合計	^{1, 3} 588,962	^{1, 2} 565,853
無形固定資産		
のれん	791	1,212
その他	1,691	1,611
無形固定資産合計	2,483	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 121,631	³ 152,080
長期貸付金	24,807	35,363
繰延税金資産	124,246	101,277
その他	⁴ 31,996	³ 45,794
貸倒引当金	1,054	1,002
投資損失引当金	3,014	214
投資その他の資産合計	298,612	333,299
固定資産合計	890,058	901,977
資産合計	2,157,849	2,381,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,811	391,874
短期借入金	1, 2 399,010	1 221,320
1年内返済予定の長期借入金	-	1 39,616
1年内償還予定の転換社債	29,605	-
未払費用	138,244	121,136
未払法人税等	6,285	13,129
製品保証引当金	57,371	60,715
役員賞与引当金	270	215
その他	85,523	85,906
流動負債合計	1,085,121	933,915
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	1 102,757	1 136,104
繰延税金負債	5,385	3,299
退職給付引当金	42,090	39,337
役員退職慰労引当金	1,600	1,453
製造物賠償責任引当金	7,193	5,854
リサイクル引当金	1,230	1,257
その他	1 19,580	1 20,359
固定負債合計	329,813	357,641
負債合計	1,414,934	1,291,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	134,803
資本剰余金	138,142	141,153
利益剰余金	735,337	750,357
自己株式	241,878	61
株主資本合計	751,812	1,026,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,309	16,546
繰延ヘッジ損益	324	910
為替換算調整勘定	114,364	91,725
評価・換算差額等合計	112,379	74,268
少数株主持分	103,482	137,774
純資産合計	742,915	1,089,757
負債純資産合計	2,157,849	2,381,314

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,004,888	2,469,063
売上原価	2,315,958	1,881,772
売上総利益	688,930	587,291
販売費及び一般管理費	1, 4 612,003	1, 4 507,923
営業利益	76,926	79,368
営業外収益		
受取利息	19,825	14,882
受取配当金	2,633	1,294
固定資産賃貸料	829	911
持分法による投資利益	-	692
為替差益	12,040	4,560
その他	12,805	11,453
営業外収益合計	48,135	33,796
営業外費用		
支払利息	9,278	8,276
有価証券評価損	27,487	19
貸与資産減価償却費	578	449
持分法による投資損失	1,245	-
その他	6,797	10,577
営業外費用合計	45,386	19,323
経常利益	79,675	93,841
特別利益		
固定資産売却益	2 1,482	2 824
投資有価証券売却益	0	145
特別利益合計	1,482	969
特別損失		
固定資産売却損	3 708	3 790
投資有価証券売却損	0	1,520
減損損失	5 344	0
特別損失合計	1,052	2,311
税金等調整前当期純利益	80,105	92,499
法人税、住民税及び事業税	24,651	29,419
法人税等調整額	15,348	10,840
法人税等合計	39,999	40,260
少数株主利益	12,676	23,325
当期純利益	27,429	28,913

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
新株の発行	-	14,592
当期変動額合計	-	14,592
当期末残高	120,210	134,803
資本剰余金		
前期末残高	138,143	138,142
当期変動額		
新株の発行	-	14,575
自己株式の処分	1	19,348
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	1	3,010
当期末残高	138,142	141,153
利益剰余金		
前期末残高	717,357	735,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,231	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	27,429	28,913
自己株式処分差損の振替	-	7,783
連結範囲の変動	-	459
当期変動額合計	20,211	15,019
当期末残高	735,337	750,357
自己株式		
前期末残高	219,499	241,878
当期変動額		
自己株式の取得	22,384	19
自己株式の処分	5	241,835
当期変動額合計	22,378	241,816
当期末残高	241,878	61
株主資本合計		
前期末残高	756,212	751,812
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,231	-
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	27,429	28,913
自己株式の取得	22,384	19
自己株式の処分	4	222,487
連結範囲の変動	-	459
当期変動額合計	2,168	274,439
当期末残高	751,812	1,026,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,549	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,239	14,237
当期変動額合計	14,239	14,237
当期末残高	2,309	16,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,236	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,561	1,235
当期変動額合計	9,561	1,235
当期末残高	324	910
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,389	114,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,975	22,638
当期変動額合計	110,975	22,638
当期末残高	114,364	91,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,396	112,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,776	38,110
当期変動額合計	134,776	38,110
当期末残高	112,379	74,268
少数株主持分		
前期末残高	124,285	103,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,803	34,291
当期変動額合計	20,803	34,291
当期末残高	103,482	137,774
純資産合計		
前期末残高	902,894	742,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,231	-
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	27,429	28,913
自己株式の取得	22,384	19
自己株式の処分	4	222,487
連結範囲の変動	-	459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,579	72,402
当期変動額合計	157,747	346,841
当期末残高	742,915	1,089,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,105	92,499
減価償却費	141,203	141,846
減損損失	344	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,860	3,107
受取利息及び受取配当金	22,459	16,177
支払利息	9,278	8,276
持分法による投資損益（ は益）	1,245	692
有価証券評価損益（ は益）	27,487	19
売上債権の増減額（ は増加）	47,617	8,103
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,713	95,993
仕入債務の増減額（ は減少）	206,212	16,859
未払費用の増減額（ は減少）	4,979	19,509
その他	62,081	10,348
小計	68,401	334,460
利息及び配当金の受取額	20,864	16,966
利息の支払額	7,494	7,888
法人税等の支払額	47,530	17,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,241	326,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,789	45,844
定期預金の払戻による収入	55,545	74,606
有価証券の取得による支出	8,207	464,632
有価証券の売却による収入	8,586	313,030
有形固定資産の取得による支出	202,201	129,131
有形固定資産の売却による収入	5,041	6,361
投資有価証券の取得による支出	23,997	17,508
投資有価証券の売却による収入	3,002	9,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	15
出資金の払込による支出	1	2,163
貸付けによる支出	7,728	40,770
貸付金の回収による収入	1,119	15,533
その他	277	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,908	282,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	213,576	171,079
長期借入れによる収入	52,792	78,489
長期借入金の返済による支出	1,963	18,976
自己株式の取得による支出	22,384	4
自己株式の売却による収入	3	222,485
配当金の支払額	7,218	5,645
少数株主への配当金の支払額	1,895	1,337
その他	39	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,870	103,445
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,775	6,551
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,571	154,088
現金及び現金同等物の期首残高	456,369	427,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,570
現金及び現金同等物の期末残高	427,797	583,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 140社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規連結 1社 (新規設立) ・Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 138社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規連結 2社 (株式買取による異動) ・金鈴汽車股? 有限公司(持分法適用会社より異動) (第三者割当増資引受による異動) ・Vietnam Suzuki Corp.(持分法適用会社より異動) 連結除外 4社 (出資金売却による除外) ・Suzuki Sport Europe Trading, Manufacturing, Servicing and Consulting Limited Liability Company (吸収合併による除外) ・(株)スズキ自販仙台 ・(株)スズキ二輪(西日本) ・(株)エスピーエス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規持分法適用 1社 (新規設立) ・Suzuki Leasing International (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 1社(鈴木自動車工業(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、(株)スズキスポーツは決算日が4月30日であるため、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規持分法適用 2社 (第三者割当増資引受による増加) ・Krishna Ishizaki Auto Limited ・Suzuki Motor Rus. 持分法適用除外 4社 (株式買取による連結子会社への異動) ・金鈴汽車股? 有限公司 (第三者割当増資引受による連結子会社への異動) ・Vietnam Suzuki Corp. (株式売却による除外) ・(株)スズキスポーツ ・CAMI Automotive Inc.</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち、30社の決算日は12月31日であるが、うち5社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の25社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結しています。</p> <p>・仮決算を実施して連結している会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他4社</p> <p>・各社の財務諸表に基づいて連結している会社 Suzuki Motor Iberica,S.A. Suzuki Australia Pty.Ltd. 他23社</p> <p>(2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、31社の決算日は12月31日であるが、うち5社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の26社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結しています。</p> <p>・仮決算を実施して連結している会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他4社</p> <p>・各社の財務諸表に基づいて連結している会社 Suzuki Motor Iberica,S.A. Suzuki Australia Pty.Ltd. 他24社</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、「主として総平均法による低価法」から「主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しています。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理をしています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上していません。 なお、当該引当金は、前連結会計年度までは「株式評価引当金」と表示していました。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上していません。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。</p> <p>また、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ト)製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上しています。</p> <p>(チ)リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト)製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(チ)リサイクル引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の支払利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度財務部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき財務部門が行っています。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(重要な収益及び費用の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ360,287百万円、21,982百万円、58,489百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「社債の発行及び長期借入れによる収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期借入れによる収入」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれる「長期借入れによる収入」は、27,090百万円です。</p> <p>また、前連結会計年度において、「社債の償還及び長期借入れの返済による支出」として掲記されていたものについても同様に、当連結会計年度より「長期借入れの返済による支出」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれる「長期借入れの返済による支出」「その他」は、それぞれ2百万円、1,140百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は14,442百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,188 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">822 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	376百万円	商品及び製品	203 "	有形固定資産	2,188 "	計	2,767百万円	短期借入金	141百万円	長期借入金	42 "	その他(固定負債)	822 "	計	1,005百万円	<p>1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,155 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">857 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	142百万円	商品及び製品	36 "	仕掛品	16 "	原材料及び貯蔵品	34 "	有形固定資産	1,155 "	計	1,386百万円	短期借入金	174百万円	一年内返済予定の長期借入金	17 "	長期借入金	1 "	その他(固定負債)	857 "	計	1,050百万円
受取手形及び売掛金	376百万円																																						
商品及び製品	203 "																																						
有形固定資産	2,188 "																																						
計	2,767百万円																																						
短期借入金	141百万円																																						
長期借入金	42 "																																						
その他(固定負債)	822 "																																						
計	1,005百万円																																						
受取手形及び売掛金	142百万円																																						
商品及び製品	36 "																																						
仕掛品	16 "																																						
原材料及び貯蔵品	34 "																																						
有形固定資産	1,155 "																																						
計	1,386百万円																																						
短期借入金	174百万円																																						
一年内返済予定の長期借入金	17 "																																						
長期借入金	1 "																																						
その他(固定負債)	857 "																																						
計	1,050百万円																																						
2 2 一年以内に返済される長期借入金を含んでいます。																																							
3 3 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,205,024百万円	2 2 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,315,414百万円																																						
4 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 26,703百万円 出資金 25,769 "	3 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 16,594百万円 出資金 26,686 "																																						
5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 CAMI Automotive Inc. 29,469百万円 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 6,681 " PT Suzuki Finance Indonesia 4,376 " Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店 2,357 " 浜松ケーブルテレビ(株) 1,277 " その他 140 " 計 44,302百万円	4 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 PT Suzuki Finance Indonesia 4,491百万円 Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店 1,138 " 浜松ケーブルテレビ(株) 1,006 " その他 361 " 計 6,997百万円																																						
6 輸出手形割引高 610百万円	5 輸出手形割引高 318百万円																																						
7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 差引額 155,000百万円	6 同左																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
1	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>58,880百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>79,668 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>49,770 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>74,688 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>65,581 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,912 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>114,961 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>270 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,637 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>1,219 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>31,444 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>50 "</td></tr> </table>	発送費	58,880百万円	広告宣伝費	79,668 "	販売奨励費	49,770 "	販売促進費	74,688 "	賃金給料	65,581 "	減価償却費	20,912 "	研究開発費	114,961 "	役員賞与引当金繰入額	270 "	退職給付費用	3,637 "	役員退職慰労引当金繰入額	2 "	製造物賠償責任引当金繰入額	1,219 "	製品保証引当金繰入額	31,444 "	リサイクル引当金繰入額	50 "	1	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>56,207百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52,728 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>47,829 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>41,691 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>63,739 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,424 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>108,784 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>165 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,814 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>36,985 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>28 "</td></tr> </table>	発送費	56,207百万円	広告宣伝費	52,728 "	販売奨励費	47,829 "	販売促進費	41,691 "	賃金給料	63,739 "	減価償却費	18,424 "	研究開発費	108,784 "	役員賞与引当金繰入額	165 "	退職給付費用	3,814 "	役員退職慰労引当金繰入額	0 "	製品保証引当金繰入額	36,985 "	リサイクル引当金繰入額	28 "
発送費	58,880百万円																																																				
広告宣伝費	79,668 "																																																				
販売奨励費	49,770 "																																																				
販売促進費	74,688 "																																																				
賃金給料	65,581 "																																																				
減価償却費	20,912 "																																																				
研究開発費	114,961 "																																																				
役員賞与引当金繰入額	270 "																																																				
退職給付費用	3,637 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2 "																																																				
製造物賠償責任引当金繰入額	1,219 "																																																				
製品保証引当金繰入額	31,444 "																																																				
リサイクル引当金繰入額	50 "																																																				
発送費	56,207百万円																																																				
広告宣伝費	52,728 "																																																				
販売奨励費	47,829 "																																																				
販売促進費	41,691 "																																																				
賃金給料	63,739 "																																																				
減価償却費	18,424 "																																																				
研究開発費	108,784 "																																																				
役員賞与引当金繰入額	165 "																																																				
退職給付費用	3,814 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	0 "																																																				
製品保証引当金繰入額	36,985 "																																																				
リサイクル引当金繰入額	28 "																																																				
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>809百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>420 "</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>252 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,482百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	809百万円	機械装置及び運搬具	420 "	土地他	252 "	計	1,482百万円	2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>629 "</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>118 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>824百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	75百万円	機械装置及び運搬具	629 "	土地他	118 "	計	824百万円																																		
工具、器具及び備品	809百万円																																																				
機械装置及び運搬具	420 "																																																				
土地他	252 "																																																				
計	1,482百万円																																																				
工具、器具及び備品	75百万円																																																				
機械装置及び運搬具	629 "																																																				
土地他	118 "																																																				
計	824百万円																																																				
3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>197 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>708百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	510百万円	土地他	197 "	計	708百万円	3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>99 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>790百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	691百万円	土地他	99 "	計	790百万円																																						
機械装置及び運搬具	510百万円																																																				
土地他	197 "																																																				
計	708百万円																																																				
機械装置及び運搬具	691百万円																																																				
土地他	99 "																																																				
計	790百万円																																																				
4	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 114,961百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	4	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 108,784百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																																		
5	<p>5 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。 営業拠点における資産グループ等のうち、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（主に土地316百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。</p>																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091			542,647,091
自己株式				
普通株式	91,594,918	16,420,227	2,453	108,012,692

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加16,420,227株は、自己株式の買い付けによる増加16,413,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,227株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,453株は、転換社債の転換による減少500株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,953株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,608	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,608	8.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091	14,740,213		557,387,304
自己株式				
普通株式	108,012,692	11,906	107,951,353	73,245

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加14,740,213株は、転換社債の転換による新株式の発行によるものです。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,906株は、自己株式の買い付けによる増加9,500株及び単元未満株式の買取りによる増加2,406株です。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少107,951,353株は、フォルクスワーゲンAGへの第三者割当による自己株式の処分による減少107,950,000株、転換社債の転換による減少1,000株及び単元未満株式の売り渡しによる減少353株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,173	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	136,915百万円	現金及び預金勘定	147,394百万円
有価証券勘定	343,503 "	有価証券勘定	602,388 "
計	480,418百万円	計	749,782百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	49,328 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	8,305 "
償還期間が3か月を超える 債券等	3,293 "	償還期間が3か月を超える 債券等	158,020 "
現金及び現金同等物	427,797百万円	現金及び現金同等物	583,456百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 借主側	1 借主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 401百万円	1年内 310百万円
1年超 1,213 "	1年超 947 "
合計 1,614百万円	合計 1,258百万円
2 貸主側	2 貸主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 45百万円	1年内 6百万円
1年超 6 "	1年超 0 "
合計 51百万円	合計 6百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。デリバティブは、金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っています。また、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告しています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、実需の範囲で行うこととしています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクは、当社グループ各社では、資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	147,394	147,394	
(2) 受取手形及び売掛金	248,565	248,565	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	261,867	261,867	
関連会社株式	5,937	6,618	680
資産計	663,764	664,444	680
(1) 買掛金	391,874	391,874	
(2) 短期借入金	221,320	221,320	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	39,616	39,629	13
(4) 新株予約権付社債	149,975	153,724	3,749
(5) 長期借入金	136,104	136,559	455
負債計	938,891	943,109	4,218
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,504	1,504	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(373)	(373)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引
いて算定する方法によっています。

(4) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	452,000
関連会社株式以外の非上場株式	18,952
非上場の関連会社株式	10,656
その他	5,054

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	147,394	
受取手形及び売掛金	248,565	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券		
国債・地方債等		
社債		
その他	602,388	
合計	998,348	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適
用しています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,434	32,147	14,713
(2) 債券			
(3) その他	57,126	59,483	2,357
小計	74,560	91,631	17,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	44,670	31,534	13,135
(2) 債券	9,995	9,670	324
(3) その他			
小計	54,665	41,205	13,460
合計	129,226	132,836	3,610

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,588	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21,486
コマーシャル・ペーパー	1,998
譲渡性預金	279,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
(2) その他	343,503			
合計	343,503			

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	86,133	54,880	31,253
(2) 債券			
(3) その他	145,343	145,039	303
小計	231,476	199,919	31,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	20,430	24,709	4,279
(2) 債券	9,960	9,995	34
(3) その他			
小計	30,390	34,704	4,314
合計	261,867	234,624	27,242

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	36	29	
(2) 債券			
(3) その他	313,146	116	
合計	313,182	145	

3 評価損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円(その他有価証券)評価損処理を行っています。

なお、評価損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について評価損処理を行っています。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で為替予約取引を行っています。

また、借入金の変動金利の支払利息を固定金利に換え、将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(売掛債権、予定取引等)については為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ方針

為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的とし、対象債権の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建て及びユーロ建ての売上契約に伴う為替変動リスクをヘッジする目的であるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については、借入金の支払利息の範囲内での金利変動リスクのヘッジを目的としており、いずれの取引についても投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有していますが、それぞれ外貨建債権及び借入金の支払利息の範囲内での取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引は全て取引関係のある信用度の高い銀行と行っており、取引上の信用リスクはないと判断しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度財務部門に報告されており、また、金利関連のデリバティブ取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき財務部門が行っています。また、デリバティブ取引の状況は定期的に担当役員に報告されています。

2 取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	160		3	3
	英ポンド	66		6	6
	買建 円	3,000		48	48
	合計	3,226		57	57

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	11,757	11,757	315	315
	合計	11,757	11,757	315	315

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	18,742	7		
			ユーロ	46,147	3,364		
			カナダドル	10,141	330		
			オーストラリア ドル	10,170	240		
			ニュージーランド ドル	1,878	9		
			英ポンド	3,530	74		
			買建	買掛金	米ドル	208	12
					ユーロ	35,163	887
					円	9,529	495
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	9,831	(注) 2		
			ユーロ	11,221	(注) 2		
			カナダドル	2,698	(注) 2		
			オーストラリア ドル	1,557	(注) 2		
			ニュージーランド ドル	329	(注) 2		
			英ポンド	2,040	(注) 2		
			買建	買掛金	米ドル	94	(注) 2
					円	298	(注) 2
			合計			163,584	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	62,423		24
合計			62,423		24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項)

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	104,885
(2) 年金資産	62,081
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	42,804
(4) 未認識数理計算上の差異	7,578
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,864
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	42,090

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	6,164
(2) 利息費用	1,613
(3) 期待運用収益	536
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	973
(5) 過去勤務債務の費用処理額	718
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7,496

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.77% ~ 1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	103,031
(2) 年金資産	65,834
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	37,197
(4) 未認識数理計算上の差異	4,005
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,145
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	39,337

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	6,961
(2) 利息費用	1,592
(3) 期待運用収益	259
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	881
(5) 過去勤務債務の費用処理額	718
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	8,457

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.58% ~ 1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却超過	61,325百万円	減価償却超過	66,322百万円
諸引当金	43,971 "	諸引当金	42,151 "
未実現利益	21,330 "	未実現利益	18,434 "
有価証券評価損	20,689 "	有価証券評価損	16,901 "
減損損失	11,362 "	減損損失	11,356 "
税法上の繰延資産	6,734 "	税法上の繰延資産	5,279 "
その他	81,007 "	その他	78,149 "
繰延税金資産小計	246,421百万円	繰延税金資産小計	238,595百万円
評価性引当額	16,545 "	評価性引当額	23,811 "
繰延税金資産合計	229,876百万円	繰延税金資産合計	214,784百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,297百万円	その他有価証券評価差額金	10,812百万円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	6,218 "	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	6,724 "
固定資産圧縮積立金	3,002 "	固定資産圧縮積立金	2,812 "
その他	1,377 "	その他	1,199 "
繰延税金負債合計	11,894百万円	繰延税金負債合計	19,149百万円
繰延税金資産の純額	217,981百万円	繰延税金資産の純額	195,634百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産 - 繰延税金資産	99,121百万円	流動資産 - 繰延税金資産	97,657百万円
固定資産 - 繰延税金資産	124,246 "	固定資産 - 繰延税金資産	101,277 "
固定負債 - 繰延税金負債	5,385 "	固定負債 - 繰延税金負債	3,299 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
評価性引当	14.4%	評価性引当	7.9%
税額控除	3.0 "	税額控除	0.2 "
在外連結子会社の税率差	2.5 "	在外連結子会社の税率差	3.7 "
その他	1.2 "	その他	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	454,349	2,453,574	66,628	30,336	3,004,888	-	3,004,888
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	70,438	92	48,357	118,887	(118,887)	-
計	454,349	2,524,012	66,720	78,693	3,123,776	(118,887)	3,004,888
営業費用	460,765	2,454,963	57,485	74,700	3,047,915	(119,953)	2,927,962
営業利益又は営業損失()	6,416	69,049	9,234	3,993	75,860	1,065	76,926
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	255,227	1,317,375	60,363	159,900	1,792,867	364,981	2,157,849
減価償却費	17,192	121,773	2,218	20	141,203	-	141,203
減損損失	5	314	23	0	344	-	344
資本的支出	20,947	179,394	3,650	1	203,994	-	203,994

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	262,910	2,129,276	45,314	31,562	2,469,063	-	2,469,063
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	54,689	112	48,009	102,810	(102,810)	-
計	262,910	2,183,965	45,427	79,571	2,571,874	(102,810)	2,469,063
営業費用	283,967	2,093,356	40,120	75,755	2,493,200	(103,505)	2,389,695
営業利益又は営業損失()	21,057	90,608	5,306	3,815	78,673	694	79,368
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	202,444	1,320,542	47,995	173,408	1,744,390	636,923	2,381,314
減価償却費	14,155	125,571	2,100	18	141,846	-	141,846
減損損失	-	0	-	-	0	-	0
資本的支出	12,279	106,819	1,143	1	120,244	-	120,244

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度445,406百万円、当連結会計年度696,989百万円)の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

4 事業区分の方法の変更

前連結会計年度

従来、事業を「二輪車」「四輪車」「その他」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分し、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4区分に変更しています。

この結果、当連結会計年度は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車」において40,102百万円、「金融」において78,693百万円、「特機等」において92百万円増加し、「消去又は全社」において118,887百万円減少しています。また、営業利益については「四輪車」において5,058百万円減少し、「金融」において3,993百万円、「消去又は全社」において1,065百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,345,370	610,132	222,285	737,349	89,750	3,004,888	-	3,004,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	478,496	8,503	3,316	15,550	0	505,866	(505,866)	-
計	1,823,866	618,636	225,601	752,900	89,750	3,510,755	(505,866)	3,004,888
営業費用	1,795,084	615,525	249,744	717,580	88,006	3,465,941	(537,979)	2,927,962
営業利益又は営業損失()	28,782	3,110	24,143	35,320	1,744	44,814	32,112	76,926
資産	1,068,052	180,015	74,046	410,050	23,715	1,755,880	401,969	2,157,849

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,963	415,890	127,136	742,631	67,440	2,469,063	-	2,469,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	372,500	7,590	1,744	37,996	0	419,832	(419,832)	-
計	1,488,463	423,481	128,881	780,628	67,441	2,888,895	(419,832)	2,469,063
営業費用	1,454,336	418,913	140,524	724,461	66,219	2,804,456	(414,760)	2,389,695
営業利益又は営業損失()	34,126	4,567	11,642	56,166	1,221	84,439	(5,071)	79,368
資産	995,360	177,714	36,047	503,777	29,320	1,742,220	639,093	2,381,314

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度445,406百万円、当連結会計年度696,989百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	737,945	234,766	791,829	274,780	2,039,321
連結売上高(百万円)					3,004,888
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6	7.8	26.4	9.1	67.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	451,145	131,824	771,726	161,808	1,516,504
連結売上高(百万円)					2,469,063
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	5.3	31.3	6.6	61.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

これによる当連結会計年度の開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	CAMI Automotive Inc.	カナダ オンタリオ州 インガソル市	千カナダ ドル 363,578	四輪車 製造業	(所有) 直接50.0	当社の製品の 製造、販売	債務保証	29,469		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

CAMI Automotive Inc.に対して、金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものです。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木 修			当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役 会長兼社長 財団法人スズキ 財団理事長	寄付	20		
				当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役 会長兼社長 財団法人スズキ 教育文化財団理 事長	寄付	15		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木 修			当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役 会長兼社長 財団法人スズキ 財団理事長	寄付	20		
				当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役 会長兼社長 財団法人スズキ 教育文化財団理 事長	寄付	15		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,471円20銭	1株当たり純資産額	1,708円16銭
1株当たり当期純利益金額	61円68銭	1株当たり当期純利益金額	62円76銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円26銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	742,915	1,089,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	103,482 (103,482)	137,774 (137,774)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	639,432	951,983
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	557,387
普通株式の自己株式数(千株)	108,012	73
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	434,634	557,314

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 当期純利益(百万円)	27,429	28,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,429	28,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	444,737	460,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	21 (21)	21 (21)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,910 (49,107) (14,802)	62,916 (49,229) (13,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>当社の取引先であるGeneral Motors Corp. (以下「GM社」) が、平成21年6月1日(現地時間)付で米国において連邦破産法第11章の適用を申請しました。</p> <p>当社は、GM社に対する債権はありませんが、同社の再建手続の進展によっては取立不能または取立遅延の対象になり得る、GM社の関係会社に対する債権等は下記のとおりです。</p> <p>1 GM社の概要</p> <p>(1) 商号 General Motors Corporation</p> <p>(2) 所在地 300 Renaissance Center P.O. Box 300 Detroit, MI 48265-3000, USA</p> <p>(3) 代表者 President and Chief Executive Officer Frederick A. Henderson</p> <p>(4) 資本金 1,017百万U.S.ドル (平成20年12月31日現在)</p> <p>(5) 主な事業 四輪車の開発、製造並びに販売内容</p> <p>2 GM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額 (平成21年5月27日現在)及び純資産に対する割合</p> <p>(1) GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等 当社及び当社関係会社の、GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等はありません。</p> <p>(2) CAMI Automotive Inc. (注1) に対する債権等</p> <table border="0" data-bbox="231 1108 710 1265"> <tr><td>当社の売掛債権</td><td>2億円</td></tr> <tr><td>当社の出資額 (帳簿価額)</td><td>41億円</td></tr> <tr><td>当社の債務保証額</td><td>381億円 (400百万U.S.ドル)</td></tr> </table> <p>(3) General Motors Espana, S.L. (GM社子会社) に対する債権等 (オペルブランドのOEM車)</p> <table border="0" data-bbox="231 1332 710 1400"> <tr><td>当社子会社の売掛債権</td><td>58億円 (43百万ユーロ)</td></tr> </table> <p>(4) その他のGM社関係会社に対する債権等</p> <table border="0" data-bbox="231 1422 710 1556"> <tr><td>当社の売掛債権</td><td>40億円</td></tr> <tr><td>(内、担保付債権額)</td><td>(38億円)</td></tr> <tr><td>当社の貸付金(担保付)</td><td>190億円 (200百万U.S.ドル)</td></tr> <tr><td>当社子会社の売掛債権</td><td>4億円</td></tr> </table> <p>(注1) CAMI Automotive Inc. は、General Motors of Canada Ltd. (GM社子会社) の子会社で、当社が49.99%出資の合弁会社。同社は、General Motors of Canada Ltd. に対し、債権等67億円(78百万カナダドル...平成21年4月30日現在)を保有。</p> <p>(注2) 為替換算レート... 1 U.S.ドル = 95.14円TTM他 (平成21年5月27日現在)</p>	当社の売掛債権	2億円	当社の出資額 (帳簿価額)	41億円	当社の債務保証額	381億円 (400百万U.S.ドル)	当社子会社の売掛債権	58億円 (43百万ユーロ)	当社の売掛債権	40億円	(内、担保付債権額)	(38億円)	当社の貸付金(担保付)	190億円 (200百万U.S.ドル)	当社子会社の売掛債権	4億円	<p>当社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトを割当先として、第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年6月23日に払込手続きが完了しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>1. 今回の第三者割当による新株式発行の概要</p> <table border="0" data-bbox="782 481 1364 795"> <tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式 3,660,000株</td></tr> <tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき 1,755円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>6,423,300,000円</td></tr> <tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき 877.50円</td></tr> <tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td>3,211,650,000円</td></tr> <tr><td>(6) 募集又は割当方法 (割当先)</td><td>第三者割当の方法による フォルクスワーゲン・ アクチエンゲゼルシャフト</td></tr> <tr><td>(7) 払込期間</td><td>平成22年6月23日から 平成22年7月5日</td></tr> </table> <p>(8) 目的及び理由 当社の「第3回無担保転換社債」の償還期日到来による転換の結果、平成22年3月末日時点において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフト(以下「VW」)の保有する当社株式の発行済株式総数に対する割合が19.89%を下回り19.37%になったため、当社とVWとの間の契約に従い、VWの要請を受けたことに基づき、かかる割合が19.89%になることを目的として行ったものです。</p> <p>(9) 資金の用途 主として四輪車事業の研究開発に関する設備資金</p> <p>2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移</p> <table border="0" data-bbox="813 1276 1284 1467"> <tr><td>増資前発行済株式総数</td><td>557,387,304株</td></tr> <tr><td>(増資前資本金</td><td>134,803,112,161円)</td></tr> <tr><td>増資による増加株式数</td><td>3,660,000株</td></tr> <tr><td>(増加資本金</td><td>3,211,650,000円)</td></tr> <tr><td>増資後発行済株式総数</td><td>561,047,304株</td></tr> <tr><td>(増資後資本金</td><td>138,014,762,161円)</td></tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 3,660,000株	(2) 発行価額	1株につき 1,755円	(3) 発行価額の総額	6,423,300,000円	(4) 資本組入額	1株につき 877.50円	(5) 資本組入額の総額	3,211,650,000円	(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法による フォルクスワーゲン・ アクチエンゲゼルシャフト	(7) 払込期間	平成22年6月23日から 平成22年7月5日	増資前発行済株式総数	557,387,304株	(増資前資本金	134,803,112,161円)	増資による増加株式数	3,660,000株	(増加資本金	3,211,650,000円)	増資後発行済株式総数	561,047,304株	(増資後資本金	138,014,762,161円)
当社の売掛債権	2億円																																										
当社の出資額 (帳簿価額)	41億円																																										
当社の債務保証額	381億円 (400百万U.S.ドル)																																										
当社子会社の売掛債権	58億円 (43百万ユーロ)																																										
当社の売掛債権	40億円																																										
(内、担保付債権額)	(38億円)																																										
当社の貸付金(担保付)	190億円 (200百万U.S.ドル)																																										
当社子会社の売掛債権	4億円																																										
(1) 発行新株式数	普通株式 3,660,000株																																										
(2) 発行価額	1株につき 1,755円																																										
(3) 発行価額の総額	6,423,300,000円																																										
(4) 資本組入額	1株につき 877.50円																																										
(5) 資本組入額の総額	3,211,650,000円																																										
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法による フォルクスワーゲン・ アクチエンゲゼルシャフト																																										
(7) 払込期間	平成22年6月23日から 平成22年7月5日																																										
増資前発行済株式総数	557,387,304株																																										
(増資前資本金	134,803,112,161円)																																										
増資による増加株式数	3,660,000株																																										
(増加資本金	3,211,650,000円)																																										
増資後発行済株式総数	561,047,304株																																										
(増資後資本金	138,014,762,161円)																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 直近の連結会計年度の末日(平成21年3月31日)に おける、当社連結純資産に対する割合	
連結純資産	7,429億円
当社及び当社子会社の債権額	3.96%
当社の出資額	0.55%
当社の債務保証額	5.13%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スズキ㈱	第3回無担保転換社債	平成14年 3月22日	29,605 (29,605)			なし	平成22年 3月31日
スズキ㈱	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(注1)	平成18年 6月27日	149,975	149,975		なし	平成25年 3月29日
合計			179,580 (29,605)	149,975			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円) (2)	3,021.60
発行価額の総額 (百万円)	150,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年 8月 1日 至 平成25年 3月28日

- () 1 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。
- () 2 平成22年6月3日の取締役会決議に基づき、平成22年6月23日にフォルクスワーゲンAGに対して行った第三者割当による新株式の発行が、転換価額の調整事由に該当することから、社債要項の規定に従い、平成22年6月24日付けで3,021.60円から3,020.20円に転換価額の調整を行っています。
- 2 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。
- 3 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
		149,975			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	384,567	221,320	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,442	39,616	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	78	72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,757	136,104	1.6	平成23年4月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96	66		平成23年4月～ 平成28年8月
その他有利子負債 長期預り保証金	9,652	9,973	3.25	なし
計	511,594	407,154		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	55,475	42,426	12,532	10,967	14,701
リース債務	37	22	5	0	1
その他有利子負債					

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	577,143	604,416	597,271	690,232
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	12,550	26,539	17,210	36,199
四半期純利益(百万円)	2,138	10,376	2,979	13,419
1株当たり四半期純利益 金額(円)	4.92	23.87	6.85	25.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,322	59,717
受取手形	651	710
売掛金	² 152,461	² 155,488
有価証券	284,019	454,760
商品及び製品	58,607	46,828
仕掛品	18,863	12,228
原材料及び貯蔵品	9,500	8,313
前払費用	1,065	789
繰延税金資産	65,845	69,068
短期貸付金	574	16,373
関係会社短期貸付金	18,029	9,740
未収入金	² 40,603	² 31,929
その他	⁴ 4,721	⁴ 36,261
貸倒引当金	62	2,555
流動資産合計	705,203	899,655
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 64,798	¹ 64,718
構築物（純額）	13,698	12,842
機械及び装置（純額）	65,308	43,849
車両運搬具（純額）	519	324
工具、器具及び備品（純額）	12,055	10,740
土地	¹ 84,677	¹ 85,117
建設仮勘定	4,033	8,776
有形固定資産合計	³ 245,091	³ 226,369
無形固定資産		
施設利用権	38	33
無形固定資産合計	38	33
投資その他の資産		
投資有価証券	94,211	134,540
関係会社株式	194,774	195,345
出資金	210	108
関係会社出資金	36,220	39,416
長期貸付金	19,788	32,680
関係会社長期貸付金	1,964	4,447
長期前払費用	180	34
繰延税金資産	117,879	94,789
その他	1,497	14,493
貸倒引当金	16	15
投資損失引当金	14,626	16,877
投資その他の資産合計	452,086	498,964
固定資産合計	697,216	725,367
資産合計	1,402,420	1,625,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 311,599	2 351,948
短期借入金	231,000	163,564
1年内返済予定の長期借入金	-	18,680
1年内償還予定の転換社債	29,605	-
リース債務	12	19
未払金	22,150	13,426
未払費用	2 94,149	2 61,997
未払法人税等	-	520
前受金	3,091	5,796
預り金	2 33,086	2 43,483
製品保証引当金	35,013	30,891
役員賞与引当金	220	165
その他	79	874
流動負債合計	760,009	691,367
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	49,899	77,078
退職給付引当金	16,896	13,768
役員退職慰労引当金	1,550	1,410
製造物賠償責任引当金	7,193	5,854
リサイクル引当金	1,230	1,257
長期預り保証金	1 10,230	1 10,506
固定負債合計	236,976	259,851
負債合計	996,985	951,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	134,803
資本剰余金		
資本準備金	126,577	141,153
その他資本剰余金	11,564	-
資本剰余金合計	138,142	141,153
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金	600	600
配当準備積立金	1,200	1,200
特別償却準備金	477	226
固定資産圧縮積立金	2,586	2,276
別途積立金	367,350	367,350
繰越利益剰余金	6,649	862
利益剰余金合計	387,132	380,784
自己株式	241,849	19
株主資本合計	403,635	656,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	16,219
繰延ヘッジ損益	1,060	862
評価・換算差額等合計	1,798	17,082
純資産合計	405,434	673,803
負債純資産合計	1,402,420	1,625,023

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,685,777	1,286,633
売上原価		
製品期首たな卸高	88,032	54,317
当期製品製造原価	1,313,767	1,028,821
合計	1,401,799	1,083,139
他勘定振替高	416	6,753
製品期末たな卸高	54,317	42,525
売上原価合計	1,347,065	1,033,860
売上総利益	338,711	252,773
販売費及び一般管理費		
販売費	203,835	146,469
一般管理費	123,453	94,296
販売費及び一般管理費合計	327,289	240,766
営業利益	11,422	12,006
営業外収益		
受取利息	3,516	2,262
有価証券利息	1,578	971
受取配当金	5,636	3,536
貸倒引当金戻入額	18	-
固定資産賃貸料	2,355	2,435
為替差益	18,098	4,479
雑収入	4,856	4,742
営業外収益合計	36,061	18,426
営業外費用		
支払利息	1,465	3,945
貸与資産減価償却費	1,443	1,202
貸倒引当金繰入額	-	13
投資損失引当金繰入額	12,036	7,090
有価証券評価損	27,420	2
雑支出	984	6,103
営業外費用合計	43,349	18,357
経常利益	4,133	12,075

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 421	4 5
投資有価証券売却益	0	4,843
特別利益合計	421	4,848
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 6
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	7 296	-
特別損失合計	297	7
税引前当期純利益	4,257	16,917
法人税、住民税及び事業税	3,806	47
法人税等調整額	2,835	9,784
法人税等合計	970	9,831
当期純利益	3,287	7,086

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,167,782	81.7	897,410	80.0
労務費		84,544	5.9	74,134	6.6
経費		177,034	12.4	149,750	13.4
当期製造費用		1,429,361	100.0	1,121,294	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		22,388		23,152	
合計		1,451,749		1,144,447	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		23,152		16,532	
他勘定振替高	2	114,829		99,093	
当期製品製造原価		1,313,767		1,028,821	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	69,752	69,526

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産へ	4,248	4,021
販売費及び一般管理費へ	110,580	95,072
合計	114,829	99,093

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であり、標準原価を設定し、期中の受払いはすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
新株の発行	-	14,592
当期変動額合計	-	14,592
当期末残高	120,210	134,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	126,577	126,577
当期変動額		
新株の発行	-	14,575
当期変動額合計	-	14,575
当期末残高	126,577	141,153
その他資本剰余金		
前期末残高	11,565	11,564
当期変動額		
自己株式の処分	1	19,348
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	1	11,564
当期末残高	11,564	-
資本剰余金合計		
前期末残高	138,143	138,142
当期変動額		
新株の発行	-	14,575
自己株式の処分	1	19,348
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	1	3,010
当期末残高	138,142	141,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,269	8,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
配当準備積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
特別償却準備金		
前期末残高	754	477
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	288	251
当期変動額合計	276	251
当期末残高	477	226
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,416	2,586
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	338	-
固定資産圧縮積立金の取崩	168	310
当期変動額合計	169	310
当期末残高	2,586	2,276
別途積立金		
前期末残高	333,350	367,350
当期変動額		
別途積立金の積立	34,000	-
当期変動額合計	34,000	-
当期末残高	367,350	367,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,472	6,649
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	288	251
固定資産圧縮積立金の積立	338	-
固定資産圧縮積立金の取崩	168	310
別途積立金の積立	34,000	-
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	37,823	5,786
当期末残高	6,649	862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	391,063	387,132
当期変動額		
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	3,930	6,348
当期末残高	387,132	380,784
自己株式		
前期末残高	219,471	241,849
当期変動額		
自己株式の取得	22,384	4
自己株式の処分	5	241,835
当期変動額合計	22,378	241,830
当期末残高	241,849	19
株主資本合計		
前期末残高	429,946	403,635
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式の取得	22,384	4
自己株式の処分	4	222,487
当期変動額合計	26,310	253,085
当期末残高	403,635	656,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,861	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,123	15,481
当期変動額合計	13,123	15,481
当期末残高	738	16,219
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,566	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,505	198
当期変動額合計	8,505	198
当期末残高	1,060	862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,427	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,629	15,283
当期変動額合計	21,629	15,283
当期末残高	1,798	17,082

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	453,374	405,434
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式の取得	22,384	4
自己株式の処分	4	222,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,629	15,283
当期変動額合計	47,939	268,368
当期末残高	405,434	673,803

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、及び原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、「主として総平均法による低価法」から「主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しています。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。	(1) 商品及び製品、仕掛品、及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具、器具及び備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しています。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。 なお、当該引当金は、前事業年度までは「株式評価引当金」と表示していました。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。</p> <p>(8) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(8) リサイクル引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の支払利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度財務部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は社内の規程に基づき財務部門が行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(収益の計上基準) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。 これによる当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																															
1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>444百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>487百万円</td> </tr> </table>	建物	347百万円	土地	97 "	計	444百万円	長期預り保証金	487百万円	1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>441百万円</td> </tr> </table>	建物	321百万円	土地	97 "	計	418百万円	長期預り保証金	441百万円														
建物	347百万円																																
土地	97 "																																
計	444百万円																																
長期預り保証金	487百万円																																
建物	321百万円																																
土地	97 "																																
計	418百万円																																
長期預り保証金	441百万円																																
2	<p>2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>91,121百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>31,513 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,370 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>25,678 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>30,634 "</td> </tr> </table>	売掛金	91,121百万円	未収入金	31,513 "	買掛金	17,370 "	未払費用	25,678 "	預り金	30,634 "	2	<p>2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>109,679百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>24,835 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,261 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>17,646 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>41,305 "</td> </tr> </table>	売掛金	109,679百万円	未収入金	24,835 "	買掛金	21,261 "	未払費用	17,646 "	預り金	41,305 "										
売掛金	91,121百万円																																
未収入金	31,513 "																																
買掛金	17,370 "																																
未払費用	25,678 "																																
預り金	30,634 "																																
売掛金	109,679百万円																																
未収入金	24,835 "																																
買掛金	21,261 "																																
未払費用	17,646 "																																
預り金	41,305 "																																
3	<p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額 770,735百万円</p>	3	<p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額 808,451百万円</p>																														
4	<p>4 偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>CAMI Automotive Inc.</td> <td>29,469百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzuki Powertrain India Ltd.</td> <td>22,592 "</td> </tr> <tr> <td>Maruti Suzuki India Ltd.</td> <td>12,249 "</td> </tr> <tr> <td>江西昌河鈴木汽車有限責任公司</td> <td>6,681 "</td> </tr> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,376 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td>1,277 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,787百万円</td> </tr> </table>	CAMI Automotive Inc.	29,469百万円	Suzuki Powertrain India Ltd.	22,592 "	Maruti Suzuki India Ltd.	12,249 "	江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "	PT Suzuki Finance Indonesia	4,376 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "	その他	140 "	計	76,787百万円	4	<p>4 偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>Suzuki Powertrain India Ltd.</td> <td>19,099百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruti Suzuki India Ltd.</td> <td>8,701 "</td> </tr> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,491 "</td> </tr> <tr> <td>Magyar Suzuki Corporation Ltd.</td> <td>1,249 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td>1,006 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>494 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,042百万円</td> </tr> </table>	Suzuki Powertrain India Ltd.	19,099百万円	Maruti Suzuki India Ltd.	8,701 "	PT Suzuki Finance Indonesia	4,491 "	Magyar Suzuki Corporation Ltd.	1,249 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,006 "	その他	494 "	計	35,042百万円
CAMI Automotive Inc.	29,469百万円																																
Suzuki Powertrain India Ltd.	22,592 "																																
Maruti Suzuki India Ltd.	12,249 "																																
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "																																
PT Suzuki Finance Indonesia	4,376 "																																
浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "																																
その他	140 "																																
計	76,787百万円																																
Suzuki Powertrain India Ltd.	19,099百万円																																
Maruti Suzuki India Ltd.	8,701 "																																
PT Suzuki Finance Indonesia	4,491 "																																
Magyar Suzuki Corporation Ltd.	1,249 "																																
浜松ケーブルテレビ(株)	1,006 "																																
その他	494 "																																
計	35,042百万円																																
5	<p>5 輸出手形割引高 681百万円</p>	5	<p>5 輸出手形割引高 318百万円</p>																														
6	<p>6 4 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等2,229百万円が含まれています。</p>	6	<p>6 4 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等4,661百万円が含まれています。</p>																														
7	<p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高		差引額	155,000百万円	7	<p>7 同左</p>																								
コミットメント契約の総額	155,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	155,000百万円																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 売上高 1,104,611百万円 受取配当金 3,251 " 固定資産賃貸料 1,820 "	1	1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 売上高 923,981百万円 受取配当金 2,032 " 固定資産賃貸料 1,905 "
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 固定資産へ 344百万円 販売費及び一般管理費へ 60 " 営業外費用へ 11 " 計 416百万円	2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 固定資産へ 130百万円 販売費及び一般管理費へ 1,871 " 営業外費用へ 4,750 " 計 6,753百万円
3	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売費 発送費 51,022百万円 販売奨励費 43,154 " 販売促進費 35,454 " 広告宣伝費 19,049 " 賃金給料 4,236 " 退職給付費用 403 " 製造物賠償責任引当金繰入額 1,219 " 減価償却費 698 " 製品保証引当金繰入額 35,013 " リサイクル引当金繰入額 50 " 一般管理費 賃金給料 1,514百万円 研究開発費 111,517 " 役員賞与引当金繰入額 220 " 退職給付費用 110 " 減価償却費 1,048 "	3	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売費 発送費 33,851百万円 販売奨励費 39,164 " 販売促進費 14,993 " 広告宣伝費 16,100 " 賃金給料 4,839 " 退職給付費用 442 " 貸倒引当金繰入額 2,484 " 減価償却費 507 " 製品保証引当金繰入額 30,891 " リサイクル引当金繰入額 28 " 一般管理費 賃金給料 1,553百万円 研究開発費 94,379 " 役員賞与引当金繰入額 165 " 退職給付費用 114 " 減価償却費 1,122 "
4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 406百万円 機械及び装置 7 " 建物 4 " 車両運搬具他 2 " 計 421百万円	4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 2百万円 機械及び装置他 3 " 計 5百万円
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械及び装置他 0百万円 計 0百万円	5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 4百万円 車両運搬具他 1 " 計 6百万円
6	6 一般管理費に含まれる研究開発費 111,517百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	6	6 一般管理費に含まれる研究開発費 94,379百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 7 減損損失</p> <p>資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。</p> <p>営業拠点として貸与している資産グループ等のうち、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（主に土地293百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	91,539,910	16,420,227	2,453	107,957,684

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加16,420,227株は、自己株式の買い付けによる増加16,413,000株及び単元未満株式の買取りによる増加7,227株です。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,453株は、転換社債の転換による減少500株及び単元未満株式の売り渡しによる減少1,953株です。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	107,957,684	2,406	107,951,353	8,737

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,406株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少107,951,353株は、フォルクスワーゲン A Gへの第三者割当による自己株式の処分による減少107,950,000株、転換社債の転換による減少1,000株及び単元未満株式の売り渡しによる減少353株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側	オペレーティング・リース取引 借主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内	3百万円
1年超	0 "
合計	4百万円
7百万円	
4 "	
12百万円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	238,170	219,321
関連会社株式	1,405	2,398	993
計	20,255	240,569	220,314

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	466,253	447,403
関連会社株式	1,405	6,456	5,050
計	20,255	472,709	452,453

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	170,846
関連会社株式	4,243
計	175,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">47,792百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,017 "</td> </tr> <tr> <td>諸引当金</td> <td style="text-align: right;">30,519 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失等</td> <td style="text-align: right;">10,707 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,390 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,428百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,494 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,933百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,721 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,208百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 183,725百万円</p>	減価償却超過	47,792百万円	有価証券評価損	43,017 "	諸引当金	30,519 "	減損損失等	10,707 "	その他	61,390 "	繰延税金資産小計	193,428百万円	評価性引当額	6,494 "	繰延税金資産合計	186,933百万円	その他有価証券評価差額金	487百万円	その他	2,721 "	繰延税金負債合計	3,208百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">48,525百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,103 "</td> </tr> <tr> <td>諸引当金</td> <td style="text-align: right;">28,955 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失等</td> <td style="text-align: right;">10,711 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,795百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,016 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,778百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,219 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,920百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 163,858百万円</p>	減価償却超過	48,525百万円	有価証券評価損	35,103 "	諸引当金	28,955 "	減損損失等	10,711 "	その他	64,499 "	繰延税金資産小計	187,795百万円	評価性引当額	11,016 "	繰延税金資産合計	176,778百万円	その他有価証券評価差額金	10,700百万円	その他	2,219 "	繰延税金負債合計	12,920百万円
減価償却超過	47,792百万円																																												
有価証券評価損	43,017 "																																												
諸引当金	30,519 "																																												
減損損失等	10,707 "																																												
その他	61,390 "																																												
繰延税金資産小計	193,428百万円																																												
評価性引当額	6,494 "																																												
繰延税金資産合計	186,933百万円																																												
その他有価証券評価差額金	487百万円																																												
その他	2,721 "																																												
繰延税金負債合計	3,208百万円																																												
減価償却超過	48,525百万円																																												
有価証券評価損	35,103 "																																												
諸引当金	28,955 "																																												
減損損失等	10,711 "																																												
その他	64,499 "																																												
繰延税金資産小計	187,795百万円																																												
評価性引当額	11,016 "																																												
繰延税金資産合計	176,778百万円																																												
その他有価証券評価差額金	10,700百万円																																												
その他	2,219 "																																												
繰延税金負債合計	12,920百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">55.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当</td> <td style="text-align: right;">37.7 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		税額控除	55.4%	評価性引当	37.7 "	交際費等の損金不算入額	9.9 "	受取配当金の益金不算入額	8.9 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当</td> <td style="text-align: right;">26.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当	26.7%	受取配当金の益金不算入額	4.7 "	その他	3.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																
法定実効税率	39.8%																																												
(調整)																																													
税額控除	55.4%																																												
評価性引当	37.7 "																																												
交際費等の損金不算入額	9.9 "																																												
受取配当金の益金不算入額	8.9 "																																												
その他	0.3 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																												
法定実効税率	39.8%																																												
(調整)																																													
評価性引当	26.7%																																												
受取配当金の益金不算入額	4.7 "																																												
その他	3.7 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	932円70銭	1株当たり純資産額	1,208円88銭
1株当たり当期純利益金額	7円39銭	1株当たり当期純利益金額	15円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	405,434	673,803
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	405,434	673,803
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	557,387
普通株式の自己株式数(千株)	107,957	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	434,689	557,378

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,287	7,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,287	7,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	444,792	460,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	21	21
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(21)	(21)
普通株式増加数(千株)	63,910	62,916
(うち新株予約権付社債)	(49,107)	(49,229)
(うち転換社債)	(14,802)	(13,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社の取引先であるGeneral Motors Corp. (以下「GM社」)が、平成21年6月1日(現地時間)付けで米国において連邦破産法第11章の適用を申請しました。当社は、GM社に対する債権はありませんが、同社の再建手続の進展によっては取立不能または取立遅延の対象になり得る、GM社の関係会社に対する債権等は下記のとおりです。</p> <p>1 GM社の概要</p> <p>(1) 商号 General Motors Corporation</p> <p>(2) 所在地 300 Renaissance Center P.O. Box 300 Detroit, MI 48265-3000, USA</p> <p>(3) 代表者 President and Chief Executive Officer Frederick A. Henderson</p> <p>(4) 資本金 1,017百万U.S.ドル (平成20年12月31日現在)</p> <p>(5) 主な事業内容 四輪車の開発、製造並びに販売</p> <p>2 GM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額 (平成21年5月27日現在)及び純資産に対する割合</p> <p>(1) GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等 当社の、GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等はありません。</p> <p>(2) CAMI Automotive Inc. (注1)に対する債権等 当社の売掛債権 2億円 当社の出資額 (帳簿価額) 41億円 当社の債務保証額 381億円 (400百万U.S.ドル)</p> <p>(3) その他のGM社関係会社に対する債権等 当社の売掛債権 (内、担保付債権額) 40億円 (38億円) 当社の貸付金(担保付) 190億円 (200百万U.S.ドル)</p> <p>(注1) CAMI Automotive Inc.は、General Motors of Canada Ltd. (GM社子会社)の子会社で、当社が49.99%出資の合弁会社。同社は、General Motors of Canada Ltd.に対し、債権等67億円(78百万カナダドル...平成21年4月30日現在)を保有。</p> <p>(注2) 為替換算レート... 1U.S.ドル=95.14円TTM他 (平成21年5月27日現在)</p> <p>(4) 直近の事業年度の末日(平成21年3月31日)における、当社純資産に対する割合</p> <p>当社純資産 4,054億円 当社の債権額 5.72% 当社の出資額 1.01% 当社の債務保証額 9.40%</p>	<p>当社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトを割当先として、第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年6月23日に払込手続きが完了しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>1. 今回の第三者割当による新株式発行の概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,660,000株 (2) 発行価額 1株につき 1,755円 (3) 発行価額の総額 6,423,300,000円 (4) 資本組入額 1株につき 877.50円 (5) 資本組入額の総額 3,211,650,000円 (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による (割当先) フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフト (7) 払込期間 平成22年6月23日から 平成22年7月5日</p> <p>(8) 目的及び理由 当社の「第3回無担保転換社債」の償還期日到来による転換の結果、平成22年3月末日時点において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフト(以下「VW」)の保有する当社株式の発行済株式総数に対する割合が19.89%を下回り19.37%になったため、当社とVWとの間の契約に従い、VWの要請を受けたことに基づき、かかる割合が19.89%になることを目的として行ったものです。</p> <p>(9) 資金の用途 主として四輪車事業の研究開発に関する設備資金</p> <p>2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移</p> <p>増資前発行済株式総数 557,387,304株 (増資前資本金 134,803,112,161円) 増資による増加株式数 3,660,000株 (増加資本金 3,211,650,000円) 増資後発行済株式総数 561,047,304株 (増資後資本金 138,014,762,161円)</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Volkswagen Aktiengesellschaft	2,000,000	17,862
		ジヤトコ(株)	72,839	14,203
		三菱電機(株)	9,210,000	7,911
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,036,100	7,665
		新日本製鐵(株)	19,929,000	7,313
		富士重工業(株)	13,690,000	6,625
		(株)静岡銀行	7,000,800	5,705
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,931,630	4,866
		旭硝子(株)	4,620,000	4,864
		三菱重工業(株)	12,111,000	4,686
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,866	4,252
		信越化学工業(株)	616,800	3,349
		(株)りそなホールディングス	2,313,450	2,734
		N T N(株)	6,259,630	2,641
		大同特殊鋼(株)	4,462,200	1,753
		(株)デンソー	540,851	1,506
		エヌオーケー(株)	1,012,300	1,424
その他(133銘柄)	89,527,960	25,211		
		計	185,364,426	124,580

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. 劣後債	10,000	9,960
		計	10,000	9,960

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(63銘柄)	452,000	452,000
		信託受益権(16銘柄)	2,765	2,760
		計	454,765	454,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	163,116	6,235	612	168,739	104,021	6,253	64,718
構築物	49,857	969	188	50,638	37,796	1,810	12,842
機械及び装置	509,058	17,687	15,347	511,398	467,549	38,968	43,849
車両運搬具	2,744	283	363	2,664	2,339	352	324
工具、器具及び備品	202,338	23,701	18,552	207,487	196,746	24,970	10,740
土地	84,677	500	61	85,117			85,117
建設仮勘定	4,033	36,723	31,980	8,776			8,776
有形固定資産計	1,015,827	86,100	67,106	1,034,821	808,451	72,354	226,369
無形固定資産							
施設利用権				84	50	4	33
無形固定資産計				84	50	4	33
長期前払費用	584	3	0	588	553	150	34
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	試験検査機	5,087百万円
工具、器具及び備品	プレス型	10,091 "
建設仮勘定	工具、器具及び備品	22,103 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	プレス型	10,628百万円
建設仮勘定	工具、器具及び備品	22,103 "

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	2,570	5	72	2,570
投資損失引当金	14,626	11,880	4,839	4,790	16,877
製品保証引当金	35,013	30,891	35,013		30,891
役員賞与引当金	220	165	220		165
役員退職慰労引当金	1,550	60	201		1,410
製造物賠償責任引当金	7,193	815	758	1,395	5,854
リサイクル引当金	1,230	28	0		1,257

(注) 1 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算等による減少です。

2 製造物賠償責任引当金の「当期減少額(その他)」は、為替換算差等による減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	84
預金	
当座、普通預金	16,065
定期預金	43,567
計	59,633
合計	59,717

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友三井オートサービス㈱	147
昭和オートレンタリース㈱	147
興銀オートリース㈱	129
芙蓉オートリース㈱	66
三菱オートリース㈱	42
その他	177
合計	710

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	224
5月	224
6月	258
7月	2
合計	710

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Maruti Suzuki India Ltd.	13,124
日産自動車㈱	9,781
American Suzuki Motor Corp.	8,409
Suzuki Italia S.P.A.	6,233
マツダ㈱	5,358
その他	112,583
合計	155,488

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
152,461	1,360,046	1,357,019	155,488	89.7%	41.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二．たな卸資産

区分	品名	金額(百万円)
商品及び製品	二輪車 他	14,070
	四輪車	28,454
	販売部品	4,303
	合計	46,828
仕掛品	二輪車	1,711
	四輪車	8,501
	その他	2,015
	合計	12,228
原材料及び貯蔵品	消耗工具 他	8,313

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Magyar Suzuki Corporation Ltd.	32,844
Suzuki Finance Europe B.V.	29,392
PT Suzuki Indomobil Motor	23,734
Maruti Suzuki India Ltd.	18,849
Suzuki Powertrain India Ltd.	14,803
その他	75,720
合計	195,345

ロ．繰延税金資産

内容	金額(百万円)
2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)参照	94,789

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャトコ(株)	16,657
(株)デンソー	14,145
(株)メタルワン	12,101
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	10,154
豊田通商(株)	9,135
その他	289,754
合計	351,948

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,211
(株)静岡銀行	37,141
(株)みずほコーポレート銀行	25,211
(株)りそな銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
その他	11,000
合計	163,564

ハ．未払費用

区分	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	24,705
未払賞与	10,566
未払賃金給料	7,378
その他	19,346
合計	61,997

固定負債

新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	149,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有の株主 (2) 優待内容 当社の欧州生産拠点マジヤール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と天然のミネラルを豊富にパランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	その他の者に対する割当（普通株式）	平成22年6月3日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	（事業年度 自平成20年4月1日 （第143期）至平成21年3月31日）	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	（事業年度 自平成20年4月1日 （第143期）至平成21年3月31日）	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	（第144期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日） （第144期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日） （第144期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	平成21年8月6日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書です。	平成22年1月15日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書		平成21年6月29日 関東財務局長に提出 平成21年8月6日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年1月15日 関東財務局長に提出 平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社の取引先であるGeneral Motors Corp.（以下「GM社」）が平成21年6月1日（現地時間）付けで米国において連邦破産法第11章の適用を申請した旨及びGM社の概要並びにGM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額及び純資産に対する割合等について記載している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトを割当先として、第三者割当による新株式発行を決議した。

なお、第三者割当増資は平成22年6月23日に払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社の取引先であるGeneral Motors Corp.（以下「GM社」）が平成21年6月1日（現地時間）付けで米国において連邦破産法第11章の適用を申請した旨及びGM社の概要並びにGM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額及び純資産に対する割合等について記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトを割当先として、第三者割当による新株式発行を決議した。

なお、第三者割当増資は平成22年6月23日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。